

都市・環境常任委員会

(令和元年 6 月 24 日)

○ 山口智也委員長

皆さん、集まられましたので始めさせていただきたいと思います。

ただいまより、都市・環境常任委員会を開催いたします。

インターネット中継を始めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

傍聴の方、お一人、入っていただいております。

本日、審査順序ですが、お手元に配付のとおり、上下水道局、都市整備部、スポーツ・国体推進部、環境部の順で審査を行います。

まず、都市・環境常任委員会に付託された一般議案については、上下水道局で1議案、都市整備部で1議案、スポーツ・国体推進部で1議案でございます。そして、都市整備部、スポーツ・国体推進部、環境部からは、協議会の開催について申し出がございます。そのほかに、上下水道局、都市整備部からは、その他報告事項があり、また、環境部は所管事務調査もございます。

大変盛りだくさんでございますので、あすはあくまで予備日でございますので、できる限り本日で終了をさせていただきたいと思っておりますので、スムーズな進行をどうぞよろしくご協力お願いいたします。

審査の進め方でございますが、今回は、委員会別の議案聴取会は開催しておりませんので、まずは担当部局から資料の説明を受け、その後、質疑に移りたいと思います。

当委員会の資料につきましては、本日、会議用システムにアップロードさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

次に、6月定例月議会中、本日のことでございますが、本日中に所管事務調査の実施についてお諮りをしたいと思います。なお、休会中、きょうでございませんが、休会中の所管事務調査については、全ての議案の審査が終わった後、その他事項で改めて提案を賜りたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、本日、6月定例月議会中に所管事務調査を行いたい事項はございますでしょうか。

○ 加納康樹委員

所管事務ということではないんですが、気になっていたことがあって、きょう上下水道

局から例の３月の企業庁の事故の件、報告があるからいいんですけど、都市整備部のところの報告か何かでぜひ求めたいのが、ララスクエアの地下駐車場で事故があったらしいじゃないですか。それについて何らの報告も私ら聞いていないので、都市整備部がどれだけ把握していたのかというところについては、都市整備部のところで報告がもらえるように、今のうちに投げておいてほしいんですけど。

○ 山口智也委員長

わかりました。そうしましたら、都市整備部のほうにすぐに事務局のほうから確認をとってもらって、報告事項に入れていただくような方向ですぐにお伝えいたしたいと思います。

それでは、その他、ございますでしょうか。

(なし)

○ 山口智也委員長

それでは、ございませんので、次に進めさせていただきます。

また、今期から常任委員会の委員の任期が２年になりましたことに伴いまして、決算審査と予算審査を連動させるサイクルと、課題設定を行い、共通のテーマで議論を掲げ、政策提言等を目指すサイクルの二つのサイクルの構築に向け、取り組みを進めているところでございます。先般、正副議長と６常任委員長による懇談会があり、議長からは、委員任期ということも含めまして、政策サイクルを意識した会議運営をお願いしたいとの依頼がありました。これを念頭に、委員の皆様のご意見をお聞きする中で委員会活動を進めてまいりたいと思いますので、よろしくお願いします。

まず、１点目は、課題設定を行い、共通のテーマで議論を深め、政策提言等を目指すサイクルについては、委員任期の２年間を通じて各委員会で取り扱っていく課題を設定の上、政策提言を行うことも視野に、所管事務調査を行うというものであります。また、継続して取り扱う課題については、例えば総合計画でいう重点的な施策に相当するようなテーマを想定しております。

二つ目ですが、従来のいわゆる単発型の所管事務調査についても、皆様から提案があれば並行して随時実施していきたいと考えておりますので、よろしくお願いします。

今後、可能な限り早期に調査活動に入りたいと考えておりますので、皆様から委員任期2年間を通じての調査テーマ及び短期の単発の調査テーマ、それぞれについてご提案がありましたら、今定例月議会の委員会中の本日の最後に提案を募りますので、あらかじめご検討をお願いいたします。

それから、もう一点。先ほどいいました決算審査と予算審査を連動させるサイクルについてですが、先般の決算常任委員会において、豊田委員長から決算審査に向けて具体的な内容について、今後検討を進めたいとの説明がありました。こちらについても決算常任委員会における検討状況を見ながら、委員の皆様のご意見をお聞きする中で、分科会の運営を進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いをいたします。

それでは、上下水道局の皆様、大変お待たせをいたしました。

審査に移りたいと思います。

まず、上下水道事業管理者よりご挨拶をお願いいたします。

○ 山本上下水道事業管理者

上下水道局でございます。よろしくお願いいたします。

付託議案のほうにつきましては、水道法の改正に伴いまして、条例のほうについても改正する必要が出てまいりましたので、10月1日の施行を目途に進めさせていただきたいと考えておりますので、ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

そして、報告事項ですが、先ほどもございましたが、企業庁の送水停止にかかわる対応についてご報告と、これまで議会ごとに報告させていただいております水洗化向上のための施策対応についてご報告をさせていただきたいと思っておりますので、ひとつよろしくお願いいたします。

○ 山口智也委員長

ありがとうございました。

議案第10号 四日市市水道事業給水条例の一部改正について

○ 山口智也委員長

それでは、当委員会への付託議案第10号四日市市水道事業給水条例の一部改正について

の審査を行ってまいります。

それでは、説明のほうをよろしくお願いします。

○ 清水お客様センター所長

お客様センター、清水でございます。よろしくお願いいたします。

議案書、提出議案参考資料につきまして、令和元年6月定例月議会、上下水道局の都市・環境常任委員会関係資料に再掲しておりますので、そちらのほうをお開きいただきたいと思います。タブレット端末では、会議用システム内のフォルダーの03、6月定例月議会の07都市・環境常任委員会、001上下水道局をお開きください。よろしいでしょうか。

そちらの14分の3ページに議案、それと14分の5ページに議案説明資料を再掲させていただいております。14分の5ページの提出議案参考資料にて説明をさせていただきたいと思います。お開きください。

現在の指定給水装置工事事業者制度につきましては、安心・安全な水を利用者にお届けするために、宅内工事を含め、水の供給装置工事において、的確な構造、材料、施工が行われるように、平成8年6月の水道法の一部改正によって定められ、平成10年4月から施行されてきておる制度でございます。

制度施行20年が経過いたしまして、現行制度では新規の指定には申請は必要でございますが、休廃止につきましては、届け出のみの提出でよいということございまして、指定されたままで実際には営業していないなど、実態と乖離している状況が全国的に発生してまいりました。その問題を改善するために、昨年12月に水道法の一部改正が行われまして、指定事業者の更新制度が創設されました。今回の議案につきましては、更新する際の手数料を定めるものでございます。

現在の登録手数料は、1万4000円としておりますが、これは公益社団法人日本水道協会中部地方支部の名古屋市が定めた手数料に追従した形で金額を設定しておりまして、県内のほとんどの市が同額の1万4000円となっております。

この金額につきましては、1回きりの登録を前提としたものであり、更新制度が施行されますと、5年ごとに更新の申請を行っていただく必要がございます。そのたびに手数料をお支払いいただくこととなりますので、今回、この更新手数料のみではなく、最初の登録手数料についてもあわせて見直させていただくことといたしました。

今議案として上げさせていただいております手数料の額につきましては、今回、新たに

日本水道協会より指定登録に係る平均的な工数、時間が改めて示されましたので、本市上下水道局職員の平均の時間単価を当てはめさせていただいて、算出させていただきました。

最初の登録手数料については、1万4000円を1万円に変更させていただき、更新手数料としましては、更新の手続業務は最初の登録手数料よりは入力事務とか事務説明が省略できますので、その部分の工数を減らしたような形で、7000円というような設定をさせていただいております。

当条例の一部改正の施行期日は、ことしの4月17日に出されました水道法の一部改正の施行期日を定める政令に基づきまして、今年度、令和元年10月1日からの施行といたしたいと考えております。なお、この更新制度の対象となる登録事業所は、本市では現在450社程度ございまして、同じく政令で定めておりまして、5年間の猶予期間に基づいて更新を図っていきたいと考えております。

ご説明は以上でございます。

○ 山口智也委員長

ありがとうございます。

説明はお聞き及びのとおりです。

委員の皆様、ご質疑がございましたら挙手にてご発言願います。

○ 加納康樹委員

それで手数料には、消費税の概念はどうなっていますか。

○ 清水お客様センター所長

手数料でございますので、消費税の概念はございません。かからない予定です。

○ 加納康樹委員

結構です。

○ 山口智也委員長

他にございますでしょうか。

(なし)

○ 山口智也委員長

それでは、他にございませんので、質疑を終了いたします。

別段、ご質疑もございませんので、これより討論に移ります。

討論がありましたらご発言願います。

(なし)

○ 山口智也委員長

別段、討論もございませんので、これより採決を行います。

簡易採決で行いたいと思います。

議案第10号四日市市水道事業給水条例の一部改正につきましては、原案のとおり決することにご異議ございませんか。

(異議なし)

○ 山口智也委員長

ご異議なしと認めます。

本件は、可決すべきものと決しました。

〔以上の経過により、議案第10号 四日市市水道事業給水条例の一部改正について、採決の結果、別段異議なく認定すべきものと決する。〕

○ 山口智也委員長

先ほど加納委員からご提案がございましたララスクエアの件ですけれども、都市整備部のほうから何らかの報告をするということで、今回答がございましたので、よろしく願いたいと思います。

続きまして、上下水道局より三重県企業庁からの送水停止に係る本市の対応等について、また、水洗化率向上のための施策についての報告事項が2件あるとのことですので、その

報告をまとめて受けたいと思います。

○ 村上総務課長

総務課の村上でございます。よろしくお願いいたします。

資料につきましては、先ほどと同じファイルでございます。議案、その他報告のファイルをお願いいたします。ページは、14分の7のところでございます。

1番、三重県企業庁からの送水停止に係る本市の対応等についてでございます。

一つ目につきましては、漏水事故及び送水停止の対応でございます。

発生日時につきましては、平成31年3月22日金曜日の午前11時ごろでございました。発生場所は、四日市市の広永町地内。工事面につきましては、北中勢水道用水供給事業排水弁設置工事でございます。事故の内容につきましては、現地掘削の上、排水管を切断したところ、既設の排水管が抜け出し、漏水が発生したものでございます。

送水の停止につきましては、漏水事故により、その上流の蓮花寺調整池の緊急遮断弁が作動いたしまして送水が停止し、関係受水の市町一四日市市ほかでございますが一への送水が停止したものでございます。

その後の送水再開でございますけれども、現場での復旧作業後、本市への送水は翌3月22日土曜日の午前4時50分に再開されたものでございます。

二つ目に進みまして、本市への影響でございます。

本市では、山村配水池、朝明配水池及び楠配水池にてこの水道用水を受け入れていることから、県水の送水停止が長期化した場合、配水池の貯水量が低減し、最終的には市内の7地区に断水及び濁水の発生が想定されたものでございます。

次のページをごらんください。14分の8でございます。

本市の対応でございます。

主な経過でございますが、この3月22日につきましては、午前11時50分に企業庁の北勢水道事務所より第一報が入りました。その後、情報収集等を行いつつ、次の措置を進めたものでございます。

一つにつきましては、上下水道局の災害対策本部を設置いたしました。二つ目は、断水が想定された地区に対しまして節水を呼びかけるとともに、応急給水拠点を開設させていただきまして。三つ目は、自己水源を最大限に活用するとともに、給水車での配水池へのピストン輸送により水量の確保に努めたものでございます。四つ目につきましては、朝明

配水池の停止に伴う濁水の広がりを最小にとどめるため、事前に朝明配水池の配水エリア内でブロックをいたしました。

翌3月27日の午前4時50分には、送水が再開されました。それで断水を回避できたものでございますが、一部に濁水が発生をいたしましたところでございます。そして、午後13時45分に濁水の放水作業により濁水が解消し、同時に応急給水拠点を撤収したという経過でございます。

二つ目の広報手段でございます。

広報車による巡回、そして上下水道局と市のホームページでの公開、そして安全・安心防災メール、そしてCTYの災害緊急情報でございます。また、市政記者クラブへの記者発表ということで実施をさせていただきました。なお、地区市民センター、危機管理室、上下水道局での電話での問い合わせ等にも対応したというところでございます。

三つ目の応急給水拠点でございます。

市内7地区に応急給水拠点19カ所を設置させていただきました。内訳といたしましては、緊急用貯水槽を活用した拠点が6基、そして給水車でのが13台分ということでございます。なお、容量の大きい給水車は、配水池へのピストン輸送の補水に活用したというところでございます。給水車の車両といたしましては18台、災害応援協定による15台、そして局の保有の3台でございます。

災害応援協定に基づきまして、県下の13市町、桑名、鈴鹿、津、鳥羽、志摩、また、伊賀、名張からも応援に来ていただいております。

最後、4番でございますが、事後の対応でございます。

濁水により給湯器等に被害があった市民等に対しましては、局といたしましても協力をし、県企業庁より5月下旬に補償を行ったところでございます。

二つ目は、災害応援協定に基づく応援の市町、自治体に対しましての費用負担、また、本市に対する費用負担につきましては、企業庁が予算措置後に負担する予定でございます。費用負担につきましては、人件費とか、燃料費とか、給水袋の物件費などでございます。

私からの説明は以上でございます。

○ 生川水道建設課長

水道建設課長の生川でございます。

次のページの14分の9ページの図面について説明をさせていただきます。

まず、真ん中の上のほうの図面でございますけれども、企業庁の事故現場なんですけれども、済みません、別紙でお配りしたA3の紙をまた、済みません、ごらんくださいませ。申しわけございません。

済みません、それでは、企業庁の事故現場でございますけれども、真ん中、上の図面、広永町地内のみえ朝日インターチェンジの北側で発生をしております。

次に、左下の部分の図面をごらんくださいませ。

これは、朝明配水池の模式図になりますけれども、上の送水が配水池に水を供給する管でございます、下の青の配水なんですけれども、これが市民さんに給水を行っている管でございます。

今回の事故によりまして、送水の赤の部分、これが停止をいたしました。その後、事故の復旧の見通し、これは企業庁等に確認をしておったんですけれども、なかなか見通しが立たないということでございましたので、朝明配水池が配水できなくなる危険性がございました。配水ができなくなりますと濁水等の影響がありますので、これを最小限に抑えるために19時に、紫色の範囲でございますけれども、朝明配水池の配水エリアのブロックを行いました。

次に、黄色の範囲でございますけれども、これは紫色の範囲をブロックせずに朝明配水池が配水できなくなった場合、濁水が発生すると想定されるエリアになります。朝明配水池なんですけれども、1時間当たり多いときは約1000m³以上の配水を行っております。配水ができなくなりますと、この1000m³を補うために、ほかの配水池からも逆流して、水が押し寄せるような状況になります。このため広範囲の濁水が想定されましたので、紫色の今回ブロックをさせていただきました。

実際、紫色の範囲のブロックは、水道管のバルブを閉止して行いました。でも、このことによりまして、赤色の範囲でございますけれども、バルブ閉止の作業を行った付近で、水の流れが変化したことにより濁水が発生した範囲であります。主に、中村町と茂福町付近、あと、西阿倉川町付近で発生をいたしました。

この部分につきましては、ブロックの行った作業の直後から濁水解消の作業を実施させていただいております。

図面の説明は以上でございます。

○ 森下管理部長

管理部長の森下です。

私のほうからは、水洗化率向上のための施策についてのご報告をさせていただきます。

タブレット14分の10をお開きください。

平成30年の4月から、下水道使用料改定に当たりまして、平成29年8月定例月議会、都市・環境常任委員会におきまして下水道を接続している方としていない方、公平性の観点から未接続家屋を解消する必要があるというふうな指摘を受けてまいりました。

このことから、水洗化率を向上すべく、水洗化率の目標、平成30年度から3カ年間で全国平均の94.7%を掲げ、職員全員による接続依頼に加え、補助制度新設、拡充というふうな形で進めてまいりました。なお、平成30年度の水洗化率の目標を93.1%として促進に努めてまいりましたが、平成30年度末の水洗化率につきましては92.4%となり、また、昨年11月には、四日市市公共下水道接続指導要綱を策定して、要綱に基づいた接続依頼を行っているところでございます。

続きまして、1番の接続依頼状況でございますが、平成30年度の接続依頼状況につきましては、平成31年3月末現在4369件、接続依頼の実施件数に対しまして、直接お会いすることができて接続の依頼を行ったのが2296件。ポスティングによる接続依頼件数1365件、その他、更地になっているとか、生活実態のない空き家等が780件となっております。延べ回数6540回訪問させていただきまして、このような形で接続依頼を行っているところでございます。まだ今現在も順次この間につきましては、接続依頼というふうな形で回らせていただいております。

続きまして、2番の浄化槽及びくみ取り便所からの下水の接続件数年間推移というふうに書かせていただいておりますが、新築される家屋につきましては、公共下水道に接続しなければならないとなっておりますので、接続依頼のほか、浄化槽及びくみ取り便所からの移転という感じがこの回の効果になるのかなと、一つの効果として見ております。

平成30年度につきましては、633件、843戸の接続がございました。また、全体的に平成30年度公共下水道へ接続したのは、2636戸というふうなことでございます。

続きまして、14分の11をごらんください。

補助制度の実績でございます。

まず、1番目に公共下水道接続促進補助金で申請した補助制度でございますが、くみ取り便所、単独浄化槽、合併浄化槽につきましては、市民税非課税世帯の方に対して接続工事費の2分の1を補助するという制度でございます。交付状況につきましては、②の全部で

33件、供用開始後3年以内が5件、84万8000円の交付額、供用開始後3年超えが28件の511万2000円となっております。計、合わせて33件の交付額となっております。

続きまして、(2)でございますが、共同住宅の排水管設置費補助金というふうなことで拡充した補助金でございますが、共同住宅の排水管の設置延長に対して下記の単価を、表の中の単価を乗じた額を補助しております。

続きまして、14分の12をごらんください。

先ほどの補助金の②でございますが、交付状況でございます。

平成30年9件、107戸、172万9500円の補助金となっております。なお、平成30年の内訳でございますが、供用開始後3年以内は5件、3年を超えたのが4件、計、合わせて9件となっております。

4番でございますが、水洗化率の推移につきましては、一番最後、平成30年度でございますが、92.4%、平成29年度と同じ水洗化率になっております。また、この中におきましては、整備した人口が毎回整備を進めておりますので、その人口が年度末に入ってきますので、分母が上がりますので、分子そのままというふうな形ですので、なかなか水洗化率の数字が目に見えるように上がっていないという現状でございます。

続きまして、14分の13をお願いいたします。

5番の取り組み実績及び課題というふうなことでございます。

まず、(1)でございます。①接続依頼につきましては。

先ほど、4369件というふうな形ございましたが、10月末と3月末というふうな形で対比の表をあらわせていただきまして、6540回、延べ回らせていただきまして、10月末、3月末、直接お会いして接続できたのが530件ふえております。また、ポスティングによる依頼件数については、ポスティングの中で会えることができたということで、625件のマイナスというふうな形になっております。

続きまして、②の下水道への接続状況でございますが、平成29年度から職員による接続依頼というふうな形で回らせていただきまして、戸建て住宅につきましては、平成28年度に比べ、浄化槽、くみ取り便所から下水道に接続件数が100件以上増加しております。平成28年度461件に対して、平成29年度579件、平成29年度579件に対して、平成30年度584件、平成28年度に対して100件以上進んでおるというふうなことでございます。

また、戸建て住宅の増加分につきましては、供用開始1年後を超えるものが主となって、職員が接続依頼を行ったことにより、長期未接続者の意識向上につながってものと考えて

おります。

また、共同住宅におきましても、平成29年度の94戸から平成30年度の239戸へと増加しております。補助件数につきましても、平成29年度3件から平成30年度9件と増加しておりますので、接続依頼を重ねたことと補助制度の活用のものではないかというふうに考えております。

水洗化率につきましては、先ほどお話ししましたが、下水道接続件数は増加してはおりますが、下水道の整備を進めていることから、処理区域内人口が増加して、水洗率が向上しなかったのではないかというふうに考えております。

なお、その中で、(2)の課題でございますが、接続依頼につきましては、やはり直接会って接続を依頼していくと効果があるというふうに考えておりますので、まだ6割程度でございますが、職員が直接訪問して、接続依頼を引き続き行っていきたいと考えております。

また、補助制度につきましては、非課税世帯に対して33件、共同住宅9件というふうに一定の効果があつたと考えておりますが、供用開始3年を超えるものに対しては、補助対象としておりまして、長期未接続者に対しての一定の効果があつたのかなというふうに考えております。

③でございますが、接続の課題というふうな、職員、回らせていただく中で、工事費用の捻出ができない、高齢者である、取り壊し予定があるという、さまざまな理由から未接続の理由がございますが、11月に策定した接続指導要綱の中で整理しながら、これからも面会時には可能な限り状況を聞き取りながら、水洗化率の向上を図っていきたいというふうに考えております。

続いて、14分の14でございますが、接続指導要綱の概要でございますが、掲げさせていただきます。

私からの説明は以上でございます。

○ 山口智也委員長

説明はお聞き及びのとおりです。

傍聴の方2名、また入っていただきました。

それでは、皆々様、ご質疑がございましたら、この報告2件についてご発言をいただきたいと思います。

○ 森 康哲委員

幾つかお尋ねします。

まず、事故の送水停止の件のところなんですけれども、まず企業庁からの連絡が随時入っていなかった。だから影響を最小限にとどめようということで、この地図にあるようなところのバルブを閉めたということなんですけれども、連携がうまくとれなかった理由というのは何かあるのでしょうか。情報が随時入っていなかったということなんですけど。

○ 生川水道建設課長

水道建設課長、生川でございます。

済みません、説明がちょっと不十分だった。連絡がとれていなかったわけではなくて、連絡はとれておったんですけれども、事故現場が非常に深いところにあったということで、その復旧の見通しがいつになるかというのが、企業庁のほうもなかなか把握ができなかったと。それと、直ってからも送水管が非常に張り曲がって、桑名のほうからあるんですけど、非常に長いと。その漏れたところが下の部分だった、管の一番下がった部分だったということで、水が全部抜けてしまったということで、直った後も水を充水する作業、それが終わってから洗管をされるようにするんですけれども、その時間のところがどれだけあったら復旧できるかというのがなかなか見通しが立たなかったということでございます。申しわけございません。

○ 森 康哲委員

そういう情報が錯綜する中で、市民に対して正確な情報がなかなか行き届いていなかったと思います。節水を呼びかけているにもかかわらず、いや、断水するかもわからないから水をためておいてくださいというふうにとられた市民もみえた。応急給水車に水をたくさんとりに来たケースも見受けられましたし、それぞれの給水ポイントの広報というのが、まだまだ周知されていなかったと思うんですけれども、その反省点というのはどういうふうに考えていますか。

○ 山口智也委員長

給水ポイントへのその周知について。

○ 村上総務課長

総務課、村上でございます。

応急給水の拠点につきましてでございますが、緊急貯水槽のところは、従前から私どもも広報をずっといたしておりまして、そこで行ったところでございます。そのほかにも設けたわけでございますので、ここについては、従前からそこが給水拠点ではないところであったところでございますが、これにつきましては、記者発表資料とかホームページでは、第何報も出して広報もさせていただき、また、地区市民センターのほうで巡回でのアナウンスもさせていただいたんですが、時間が夜遅くになっても放送がかけれないというところもございましたので、放送であるとか、ホームページを見てというところでの周知が十分であったかと言われると、課題が残ったところもあるかと思います。

○ 森 康哲委員

事故が認知されてから、広報活動を開始した時間を教えてください。

正確な時間ではなくてもいいんですけども、かなり数時間かかったと思うんですよ、認知してからね。最初、センターの広報車が回り始めたのが午後8時以降やったと思います。午後10時までしかできないと、広報車、回すのはね。そういう中での周知というのは、市民の方に徹底することはできなかったというふうに考えておりますので、やっぱり今後の課題として、周知する方法、どのように正確なる情報を市民に対して周知させるのかというのは、これ、大事なことやと思うので、検討していただきたいと、よろしくお願いします。

○ 山口智也委員長

では、夜の時間帯の周知の許可について、村上さん、まとめて答弁してください。

○ 村上総務課長

復旧のほうのめどが夕方にはなるのか、ならないのか、結局、復旧が午前11時、そして、先ほどのとおり水張りで午前4時50分までかかったというところがございます。地区市民センターのほうで広報をさせてもらうものについては夕刻前に着手はできたんですけども、ネットと記者クラブは夕刻を過ぎたところでございます。

広報車で回るというところについては、在室の方でないと聞こえないというところもありますし、また、窓を閉めてみえるというところもありまして、きめ細かく巡回で回るというところも大切にしながらでございますが、やはりメディアに頼る部分も多いかと思うますので、記者クラブを通じてメディアで出す、そして、ホームページに加え、緊急の安全・安心メールというところもあります、ツイッターみたいなのところも活用していければというところでございます。

一つだけ、自動的に携帯やスマホで鳴るエリアメールというのがあるんですけども、あれについては、避難情報しか載せれないというところがあって、非常に効果のある手段だとは思ったんですが、それについてはなかなかできないということから、先ほどのとおり、幾つかの方法に取り組んでいくというところで、次回までに幾つかは同時に発信できるように準備を整えていきたいと思います。

○ 森 康哲委員

省こうと思ったんですけど、実際にセンターの軽自動車の小さいスピーカーを使って、地域で1台しか回っていなかったんですよ、広報するって、広報車と言いましてもね。センターにある軽自動車の広報だけしかできなかったのに、それを地域全体で何時間かけて回ったのかわからないけれども、館長さんや副館長さんがそれを担っていたんです。拠点に職員がいなかった。いなかったがために、その次の手を打つ自治会長さんや関係者に、地域の人らに連絡をする手当てがおくれたんです。そこをきちっと認識して改善をしないと、また同じ轍を踏むことになるので、やはり反省をするべきところは反省をして、改善を求めていきたいと思います。

続けていいですか。

○ 山口智也委員長

続けてお願いします。

○ 森 康哲委員

夜間に給水をするときの安全対策なんですけれども、去年、応急給水栓の審査をこちらの都環と総務と、両方の常任委員会で審査をした経緯があると思います。安全対策が不備だということで、総務のほうではいろいろな指摘をさせていただきました。消火栓をあげ

る場合のときの安全対策、そして、夜間のときの安全対策。夜間のときは、今現在どのように考えているのか、今回どのように対策をとったのかを教えてください。

○ 村上総務課長

夜間について、照明という部分も重要かと思っております。

実は、給水車につきましては、照明が後ろの部分にも設置をさせていただいておりますので、その照明というところがございます。緊急貯水槽につきましては、特段に常設の照明がございませんので、暗くなってきたら発電機を防災倉庫から持ってくるか何かをしなければ暗いという状況になるかと思えます。この点につきましても、どこが応急給水拠点なのか明示する意味もございますので、照明装置につきましても検討してまいりたいと思います。

○ 森 康哲委員

羽津地区の場合、羽津地区市民センターで給水車がそれぞれ鳥羽市さんと志摩市さんが来られて、給水活動をしました。そのときに、確かに車に1個だけサーチライトがついていました。全然光量が足りません。やはりどこで給水活動をしているのかというのを表示することも必要ですし、くみ置きをしてあらかじめリュックタイプのところに水をためて、20個、30個、ためておく。そのスペースのところは真っ暗でした。蛇口をひねるところだけ明かりがついている状態で、それではやはり給水活動の安全対策は十分だということとは言えないと思いますので、これも一つ、今後の課題だと思いますし、羽津会館の貯水槽、貯水槽のほうの対応は、これはもう分団のバルーンを持って手当てをしました、羽津地区の場合。バルーンというのは、工事現場で提灯みたいなタイプの明るい、全体が光量とれる、発電機を使っただったんですけど、それがないとやっぱり真っ暗なんです。

○ 山口智也委員長

森委員、今回いろいろな件で質疑しておりますので、まとめていただいて、お願いしたいなと思いますけど。

○ 森 康哲委員

でも、これ、大事なことで。

○ 山口智也委員長

わかっていますけど。

○ 森 康哲委員

だから、何が言いたいかというと、反省をすべきことを反省して、次のちゃんと手当てをしていかないと、次、災害のときにきちんとした対応はできないじゃないですか。というので、やはり、委員長、ここでまとめられますけれども、やはり委員会としてもちゃんと指摘するべきところは指摘する、そういう方向でお願いしたいと思います。

○ 山口智也委員長

大事なお指摘をいただきましてありがとうございます。しっかり、今、さまざま特に給水ポイントの件についてご指摘がありましたので、しっかり受けとめていただいて、改善策をしっかり検討していただくようお願いしたいと思いますので、よろしくお願いします。森委員、ありがとうございます。

管理者、お願いいたします。

○ 山本上下水道事業管理者

管理者、山本でございます。

森委員のご指摘、ごもっともやと思っていますし、私自身が思っていることであり、今、局内には、プロジェクトチームを立ち上げて、この検証活動をさせています。

広報を開始するのも、実は水の減りようを考えながら、なおかつ広報をスタートすると皆さんがたくわえるというのは想像ができましたもので、時間を水量が減っていくのにとにらめっこしながら、実は広報活動にスタートしました。その辺がありますので、ご指摘の夕飯を過ぎたぐらいというところは、一つの目安にさせていただいて、結果的には、お風呂の水をためられたもので、急激に配水池の水が減ったということもございます。

そして、夜間活動におけるバルーン、これは危機管理室が防災倉庫、あれだけ装備をふやしてくれておりますので、その辺と連携をとりながらうまくやっていく方法を考えようというところで考えております。

まだまだいっぱいあるんですが、その辺の中で、より一層皆さんに安全・安心な水をい

かに供給するかというところを考えて対応していきたいと思いますので、ご意見、ありがとうございました。引き続きよろしくお願いいたします。

○ 小林博次委員

補償の問題なんやけど、濁水が出て、これ、個人のうちには補償していないんやな。そのあたり、聞かせてくれる。

○ 村上総務課長

濁水が出まして、エコキュートといわれる給湯器等に修繕が必要になった案件がございます。住民の補償につきましては、企業庁のほうから5月末に支払い済みでございます。

○ 小林博次委員

どうなったって。

○ 村上総務課長

濁水が出まして、給湯器の中に濁水の……。個人宅の補償は5月末に企業庁が済ませております。

○ 小林博次委員

それは、中身、どんなの。

○ 村上総務課長

ほとんどがエコキュートの修繕、そしてマンションの貯水槽の清掃というところでございます。

○ 小林博次委員

疑問に思っていることがあるのでここで質問しているんやけど、当然、エコキュートでなくても、汚水、濁水が出た瞬間はとまって、水道を使えないわけやから、その間の補償をどうしたのかと聞いたの。これ、原因者が県であっても、バルブ操作して汚水が出たのは市やわね。市のバルブ操作で汚水が発生したわけやね。当然、補償があるやろうとい

うふうに、補償をしているとは思っていないんやけど。その辺を聞きたい。

○ 村上総務課長

今回のバルブの措置につきましても、企業庁の漏水事故がその近因というところから、企業庁の対応というところでございますが、局のほうにつきましては、濁水を捨てるという放水、その水道料金の減免につきましては、局のほうで対応させていただいております。

○ 小林博次委員

だから、どのぐらいどうしたのというのを知りたいわけ。一言で言えなければ、資料を下さい。

なぜここにこだわっているかという、お客様センターで過日、水道工事のときに水道局の指導のもとで冷凍、水をパイプの中で凍らせて、パイプをカットして工事するという工事がある、ところが水道局の立ち会いのもとでも実際には凍った氷が抜けて、濁水が発生した。そのとき、これ、多分イオンやったと思うけど、損害賠償を払っているんやわね。払っているのやわ、お客様センターで。

従来、そういう濁水が出て被害があっても、補償してもらったというのは記憶にないんやけど、だから新たにこういうことが始まるというのは、大きいところだけ、あるいは何か設備があるところだけ補償するというのは、ちょっと異常やと思っているので、やるのなら全体にきちっとした補償制度をつくってやるべきことで、だから普通はちょっと濁るけど、ごめんしてで、大体従来は済ませたと思うよね。料金を払うとまた水道料金に跳ね返ってくるわけやから、だからそのあたりがどうも考え方がうまいことっていないのと違うかなと。

そのときの水道局のお客様センターの扱いが、裁判をやらないと補償金が出ないから、裁判をやってくださいと、こういうことやったの。だから、形式的にやるのかなと思ったら、本気にやった。本気であんた方はやったわけ、裁判をな。すると、弁護士が来て、ともかく水道局の失敗でもあるし、ということでおさまったかなと思ったら、損害賠償だけは思い切りとったわけやね。だから、そういういんちきも含めて、そんな姿勢が果たして許されるのかと。

こういうことがあったので、こういう大規模に汚水が発生したときに、市のバルブは市の人が操作をして発生したら、当然、市のほうが個々人の影響の人たちに何らかの対応、

おわびするのか、お金を出すのか、これは当然あると思っているので、そういう資料があれば、ごちゃごちゃやってもあれやから、資料を下さい。

○ 山口智也委員長

補償のあり方、負担のあり方はどうかということですね。

○ 小林博次委員

そうなんです。補償、ほかには金をさって渡すわ、何かそうやってやらんとお金が出やんということやから協力したら、おまえが悪いって言って、本気で裁判をやったの。だから、こんないんちきがまかり通ったらまずいので、だから、あらかじめ物差しがあれば混乱せんと思うよね。だから、多分、今、物差しはつくられていないと思うので、補償したのか、せんのかわかりませんが、県の企業庁やからということを経由にすると、そうするとあなた方、老朽管対策、さぼっておって、この前の地震も震度4で汚水が発生したわけやな。普通ならあり得んことなんや。だから、そういうあたりもあるので、そのあたり、考え方を整理してほしいから、この質問になっているんやけど。

○ 村上総務課長

濁水による財物損害の補償というところの考え方でございまして、これは県の企業庁も私どもの局も同じ考え方でさせていただいておるという内容でございします。

給湯器だけの設備だけかといいますと、案件ごとに実は服が洗濯物で汚れたと、クリーニングでも効かないというところのその財物の損害についても補償させていただいておるというところでございします。

○ 小林博次委員

その資料を下さい。

どう対応したかというのと、当然そこに資料、ついてくるよね。財物弁済したのなら、財物弁済というのが考え方としてあるということを市民にやっぱり知らせておく必要があるので。

○ 山口智也委員長

考え方、資料でまた後ほど提出できますか。

○ 村上総務課長

実は、日本水道協会の水道事故の保険というもので約款がございます。そこに財物補償の考え方がございます。個々具体的に局での対応で申し上げました洗濯できなかったものの対応とかがございますが、これにつきましては、こういう事例もあるという形での名前を伏せた形の資料をとということでよろしいでしょうか。

○ 小林博次委員

こういう事例もあると違って、どうやってやったのかという、その全体の資料が欲しいと。当然個々の事例がその中に入るやろうけど。

○ 村上総務課長

今回の企業庁の事故につきましては、補償の主が企業庁でございますが、本市上下水道局の例えば前年度の濁水での補償の事例を表で出すということでよろしいでしょうか。

○ 小林博次委員

それは考え方が違うでしょう。直接の原因は、市がバルブ操作をすることによって発生したわけでしょう。

○ 村上総務課長

この事故の損害につきましては、漏水事故に起因をいたしまして、当然水道事業者としてとるべき措置としてバルブを閉止したというところで整理しておりますので……。

○ 小林博次委員

委員長、ごたごたごたごた言うておるけど、資料、くれるのか、くれやんのか、どっちなんですか。資料で下さいと、ここでやると時間がかかるから。

○ 山口智也委員長

1度、資料でまとめてください、総務課長。

○ 村上総務課長

今回の事故で整理をいたしますと、上下水道局が直接補償する案件はございません。漏水の減免ということで、70件余りをさせていただいたというところでございます。

○ 小林博次委員

だったら最初からそうやって答えれば、質問が変わったでしょう。補償がないのなら、何で補償がないのと聞きたいわけ。ほかのところは、市の指導が失敗して濁水が発生したら、とたんに補償したわけや。従来そんなこと、していなかったの。従来もしておったかもわからんけど、それをここでは話題が違うのでやりませんけれども、そういうこととあわせて、やっぱり補償というのはどこへしても同じような物差しがないとうまくいかなんということを考えているので、ましてや原因は県の企業庁や、企業庁へ行ってくれという話では、そうすると市がバルブを触ったから濁水が発生したと思っているので。

市がバルブ操作したから濁水が発生したと思っているので、当然、市民からすれば、上下水道局の責任で処理されるべきことなんやね。その大本が県の企業庁なら、あなた方が県の企業庁に請求すればいいだけのことでしょ。だから、その物差しがわからんから、物差しをくださいということと、それからどうやったかというのは、ないということやから、なければないで出してください。あとは、どうしてこれはないのかということに次の話としていくわけで。余り時間がないというので、資料をよろしく。

○ 山口智也委員長

補償の負担の、今回、県と市ということで、その負担のあり方、物差しということで、そういったところの基準をわかるような資料ということで提出をお願いしたいと思います。

それでは、次に。

続けてどうぞお願いします。

○ 小林博次委員

資料は後ほどでいいです。

それから、例えば、これ、ちょっとバルブを閉めたり、それから震度4ぐらいで濁水が発生するというのは、老朽管対策をさぼってきた証拠なんやけど、絶えず黒字でしたと発

表する決算操作やな、きちっとした資料がつくられていなかったということではないんやけど、問題は、例えば地震が発生すると、3万tぐらいの貯水ができるんやけど、震度4ぐらいで濁水があると、その貯水そのものが濁水で汚される可能性がないとは言えん。だから、そのあたり、考え方、もしくは資料があれば下さい。

それから、もう一つ、防災のとき、いざというとき、森委員もちよこっと触れたけど、市民センターが拠点になる。そうすると水道のことをわかる職員がセンターに派遣されないと、地震発生直後、大混乱が起きる。だから、そういうあたり、考え方とか何か資料があれば、とりあえず資料を下さい。

以上。

○ 山口智也委員長

資料、出ますか。今、2点、資料請求がございました。

○ 村上総務課長

応急給水拠点の体制の県の資料でございますが、応急給水のマニュアルがございますので、応急給水拠点につきましては、職員が配置して給水活動を行うというふうになってございますので、そのマニュアルがございますので、お出しできます。

○ 小林博次委員

いやいや、質問、聞いていなかった。濁る可能性があるけど、それ、どうなっておるのやと言うたわけで。

○ 山口智也委員長

課長、資料の内容、わかりますか。

1点目、もう一度、小林委員、申しわけございません、1点目、もう一度資料を。

○ 小林博次委員

考え方がないといざというとき、困る。

○ 山口智也委員長

2 点目は、地区市民センターが拠点になるので、そこへ上下水道局の職員の派遣がどうなっておるのかということがいわれて。

1 点目をもう一回、お願いできます。一つ目の資料は。

○ 小林博次委員

濁水が発生したときに、3 万 t の貯水があるけど、その水は大丈夫なのかという質問をしたので。

○ 山口智也委員長

その件。

○ 小林博次委員

震度 4 で塩ビ管も 1 m ぐらい高どまりしておったやろう。ちょっと考えられやんのや、常識で。

○ 若林技術部長

若林でございます。

まず、震度 4 で濁水が発生した、現実には 1 件発生してございます。

これは地震も含めてなんですが、個別の土質、それから荷重の受け方、そういうことによって、それまでに傷んでおった部分が地震で引き金になって起こったのかなというふうには思っております。それについては 1 件ということの中で、それ以外は大丈夫であったということは一つの事実かなと思っております。

ただ、それは点検等で。

○ 小林博次委員

いや、資料をくれって言うておる。

○ 若林技術部長

配水池についても濁ることはないのかということでご質問をいただきましたので、配水池については、耐震化が完了しておりまして、そこから出て行った先での漏水事故での 1

件ということでございましたので、それによって配水池が濁るということはまずないというふうには考えておりますけれども、そこら辺の考え方をまとめて、資料として出させていただきますので、よろしくお願いいたします。

○ 山口智也委員長

じゃ、その件と２点目の地区市民センターへの職員の派遣というところのあわせて資料で提出、お願いしたいと思います。

他にご質疑ございますでしょうか。

○ 伊藤嗣也委員

質問は控えておこうかなと思っておったんですが、市民の生活に直結する問題に対する答弁が不誠実なため、質問をさせていただきます。

本件、三重県企業庁の工事に関しては、上下水道局は工事期間とか工事内容につきましてどんなのでしょうか、こういうものは。

○ 山口智也委員長

上下水道局は知っていたかということ。

○ 伊藤嗣也委員

そうですね。打ち合わせしておったのかとか、知っておったのかということ。

○ 山口智也委員長

その連携の状況ですね。

○ 伊藤嗣也委員

直結する市民の生活に、この工事が、三重県企業庁が工事をするに当たり、本市の上下水道局と工事内容、工事期間等、協議を行った上、工事がなされたのか、上下水道局は全く知らずに県企業庁が行ったのか。

○ 山口智也委員長

その状況、答弁をお願いします。

○ 若林技術部長

これにつきましては、企業庁の送水管でございますので、企業庁が責任を持ってやられるということもありまして、私どもとしては、いつからこのような工事がされるということとは、情報としてはつかんでおりませんでした。

○ 伊藤嗣也委員

これだけの被害が出たわけですね。四日市、ここから水を買っているわけですね。常識で考えて、お客さんに対してこういう工事をします、上下水道局も埋設管、こういうプロです。やはりリスクを伴う工事ですので、事前に協議がなされずに三重県企業庁が勝手にしたのであれば、これ、問題だと思うんですけど、それでよろしいんですか、そういう考え方で。

○ 若林技術部長

基本的には、企業庁さんの責任を持って私どもに水をいただくということが基本でございます。ただ、こういう工事をここでいつかやるということの情報は、やっぱり私どもとしても知っておくべきということもありますので、今後については、四日市管内もしくは四日市に送水の係る部分で工事が行われる案件につきましては、情報収集の上、私どもとしても把握をできるようにしていきたいと思います。

○ 伊藤嗣也委員

そうですね、これ、このようなことがまた起こる可能性は十分にありますよね。先ほど答弁ありましたが、埋設管で非常に深いところにバルブを打つという工事ですね。これ、（４）の事故内容が余り理解できないんですけど、切断したところ、既設の排水管が抜け出し、漏水が発生したと。漏水というのは水が漏れるというやつで、切断しないとバルブは取り付けできないわけですね。はなからわかっておるわけ。それやのに、この既設の排水管が抜け出したと、何か意味がわからないんですよ。

○ 山口智也委員長

この状況を詳しく説明してください。

○ 生川水道建設課長

水道建設課の生川でございます。

企業庁のほうから確認をしておるのは、900mmの送水管の本管から300mmでドレーン管、濁水とか、発生したときに放水する管なんですけれども、その先に仕切弁というのがついております。その仕切弁が老朽化してきて開閉ができなくなってきたということで、その仕切弁の取りかえる工事をしておったということでございます。

その仕切弁はどうやって取りかえるかという、仕切弁が二つ重なってついておりまして、通常は前の仕切弁で操作を、後ろの仕切弁はあいておって、前の仕切弁で操作して放水するんですけれども、この前の仕切弁が壊れておりましたので、通常使わない後ろの仕切弁を閉めて、前の仕切弁を取りかえる工事をしておったと。その際に、掘削していたときに仕切弁のさじから管が抜け出してしまったという状況ということでございます。

○ 伊藤嗣也委員

この仕切弁は、当然フランジについておるわけでしょう。どういうタイプかわかりませんけれども。切断って、今の話にないんですよね。バルブが二つダブルについておったとしても、これ、切断したってなっておるんですよ。

○ 生川水道建設課長

済みませんが、私どもは企業庁さんのほうから、企業庁さんのほうも、実際、事故後の4月1日に事故原因究明の調査委員会を立ち上げて、今もどういう原因で事故が発生したかというのを調査中ということでございまして、そういう状況でございますので、私どももはっきり、抜けた後の写真は私どもも見せていただいたんですけれども、実際、どういう原因で抜けてしまったというのは、現在、企業庁さんのほうで調査中ということでございますので、調査が完了いたしましたら報告のほうをいただけるのかなというふうに思っております。

以上です。

○ 伊藤嗣也委員

3月22日午前11時50分に、これ、入電ですよ。次の日の午前4時50分に送水が再開されたというのは、原因がわかって対策工事を打ったわけでしょう。そやないとこんなの直せないじゃないですか、送水できないじゃないですか。それなのに、今は調べておるなんて、おかしくないですか。

○ 生川水道建設課長

済みません、何で抜けたかという原因を今、調べておるということでございまして、実際の現場のほうは、もう掘削をいたしまして、水が噴出した瞬間に播磨浄水場という、桑名のほうにあるんですけれども、その緊急遮断弁が閉まったということでございます。ですので、送水が停止しました。ですので、水が出ていない状況で抜けたところを企業庁が修繕工事をして、新しい排水管と、あと、バルブをつけて、埋め戻して、その後、通水、充水して送水を開始したと。

今、調査というのは、その工事の段階でどういう原因で抜け出したかというのを企業庁さんのほうで調査しておるということでございます。

○ 伊藤嗣也委員

済みません、ちょっとようわからんのですが、300mmの管を切断したんでしょう。切断って出ないんだけど、説明で。切断ということは切るということでしょう。切断したら抜けたんでしょう。そんな、バルブが簡単に抜けませんやろう。だから、全然おっしゃることがつじつまが合わない。ちゃんと企業庁で説明を受けて、聞いてきて書かないと、こんな、事業内容の報告としては非常に不十分ですよ、これ。

○ 山口智也委員長

まだ調査中という部分もあるので、その詳細の報告がまたいずれあるんですよ、局のほうにも県のほうから。その段階でまた議会のほうにも報告をいただくということでできますでしょうか。

○ 若林技術部長

詳細な原因究明がされておりますので、そのあたり、企業庁からこちらに報告があった段階でこちらにも報告のほうをさせていただくということをお願いしたいと思います。

○ 伊藤嗣也委員

委員長も時間のことであれやと思いますけれども、最後に、この原因は三重県企業庁にあるというふうなことは皆さん認識されておると思うんですけれども、最初、工事の説明もなかったし、四日市としては知らん間に勝手にやったわけやで、それでこんな事故が起こった。慌てて対応ということですよ。今後はそれをなくしていきたいということはわかるんですけれども、県の企業庁から水というのはたくさん買っておると思うんですけれども、県はこのときに、四日市として水の段取りをいろいろしたというのは、事後の対応で書いてあるんですけれども、県が何をしてくれましたか。

こういうリスクを伴う工事が行われるときは、どういうふうな対応を県とのやりとりというのは、取り決めは何かあるんですか。

○ 若林技術部長

まず、企業庁さんとの対応でございます。

我々、応急給水活動とか、たくさんの人員が必要になりました。その時点で、たしか、人数、今、資料をもっていないので、30人程度、企業庁から私どものほうに応援に来ていただきました。そういう形で原因者としての責任を感じていただいて、こちらに応援いただいたということでございます。

○ 伊藤嗣也委員

ただ、給水車の手配とかというのも四日市のほうでしたと思うんですけど、本来、これ、県がやらな、企業庁がもっと積極的に。いろいろと原因もとはそちらですので、だから工事の事前打ち合わせのほうもやっていく、それから何かあったとき、そこへちゃんと取り決めを交わしていかないと、これ、場当たりのやっっていくというと、結局、市民がづらい思いをせないかん。

ですから、リスクというものは、想定されるわけですから、事前に話し合っただけで協議をして、中のもの、マニュアルをつくっておくということを求めて私の質問を終わります。

○ 山口智也委員長

事前の対策ということだね。しっかり受けとめていただきたいということで。

時間も1時間以上たちましたので、一旦休憩をとらせていただきたいと思います。

ほかにまだご質疑がある方はおられますでしょうか。ありますね。

じゃ、一旦休憩させていただきますので、11時20分再開にさせていただきます。

11:13 休憩

11:20 再開

○ 山口智也委員長

それでは、質疑を続けさせていただきます。

挙手にてご発言願います。

○ 加納康樹委員

送水事故に関してですけれども、市の上下水道局を私はどうのこうの言うつもりはないんですが、県の企業庁というのか、県がひどかったんじゃないのかなというところで、ぜひ皆さんにもやっぱり言ってほしいと思っています。

皆さん、丁寧に企業庁さんと言いますけれども、企業庁で全然構わないと思っているんですけど、これで何が言いたいのかというと、皆さんは広報車に乗せたり、待っておったりされたんですけど、県って県民、市民の方に何にも広報、多分していないんですよね、このとき、この瞬間。

何でかということ、私、いろいろ気になっていたんで、その日の夜の午後10時、22時の時点でいろいろ見に行っただけですけど、県、何にも発表していなかったと多分思います。防災みえあたりの画面。そのときの緊急ニュースの記録していますけど、ありません。多分、皆さん、正確に把握されていると思うんですけど、県は何らの情報発信も多分していない。このことに対しては、上下水道局として毅然と抗議すべきだと思うんですけど。

○ 若林技術部長

私、ここでは企業庁さんって呼んでおりますけれども、事故の当時はちょっと違う対応であったということをご理解をいただきたいと思います。

それから、県民に対してということの広報、そこら辺はきちっと申し入れをして、今後

対応できるような形にしていただけるようにお願いしたいと思います。

○ 加納康樹委員

毅然と、あんたら、何だと思ったと言ってほしいですよ。お願いします。

○ 山口智也委員長

他にございますでしょうか。

○ 小林博次委員

工事以外でいいな。

○ 山口智也委員長

水洗化率もお願いします。水洗化率、どうぞお願いします。

○ 小林博次委員

水洗化率の問題で、接続可能なのは何%になっているんですか。今、前年が92.4%、目標が93.1%ということですけども。

○ 森下管理部長

具体的に何%かというのは、把握し切れていないんですが、回りながら接続依頼を続けていこうというふうに考えておりますし、パーセンテージですよね。

○ 小林博次委員

そうだよ、数字でもええよ、別に。パーセントはこっちでやります。

○ 森下管理部長

この水洗化率で24万4210人という資料の4にある処理区域人口で、今、つないでいただくというのが動いておることをございまして、それと、今、22万5690人がつないでおるといふうなことで、92.4%の接続率ということをございます。

○ 山口智也委員長

小林委員、14分の12です。

○ 小林博次委員

戸数でいくと、まだ1万9000戸ぐらい。水道をみんな引いてもらっておるわけやから、それがもう全然空き家状態になっておるのか。だから、その辺の数字がどのぐらいあるのかってわかると、これ、答えが出るのやけど、それがちょっとよくわからん。

○ 森下管理部長

これも資料の14分の10でございますが、4369戸回った中で708件の空き地があるというふうなことでございます。ですので、今24万4210人の中でどれぐらいかというのはちょっとあれなんですけれども、今、次の段階へ進む中で、調査しているところでございますが、今、これまでの中で709件あるというふうなことでございます。

○ 小林博次委員

その資料を見て数字をはじくと、答えがずれるんやけど。だから、正確なところ、どうやって思っているのかというのがよくわからん。だから、後でまた、そのあたり、資料をくれる。この資料じゃちょっとわからん。勘定すると数字が違ってくる。

○ 森下管理部長

24万4210人の全体の処理区域内人口の中で、つないでいる人口は、今22万5690人、それから、それぞれ供用開始してから1年以内、2年以内というのがありますので、その数字をはじき出ささせていただきます、資料として出させていただきます。

○ 小林博次委員

そこから質問なんや。

あと、これ、優しく93.1%目標と書いてあるのやけど、どうして全体を目標にせんのか。だから、そのために何をするのかというのが、次の作業として出てくると思うのやけど、そういう作業がないのか。

○ 森下管理部長

当然100%が大目標になりますが、全国平均の94.7%、とりあえず当面の目標というふうに掲げまして、今、接続指導要綱というのをつくりまして、それに基づいて各家庭を回りながら状況を確認しながら、猶予ができるものなのか、そのまま勧告にいくものなのかというふうな形で整理をしていきたいというふうに考えております。

○ 小林博次委員

きょうのところは、これでとめます。

○ 伊藤嗣也委員

あくまでも市民税非課税世帯の方で、接続の依頼に、職員の方、動かれていますよね。部長おっしゃった猶予の話云々は、そのときにされていますか。

○ 森下管理部長

今、具体的には、この11月1日からスタートしておりますので、11月1日以降については、新しく配りに行くところはお話をさせていただきますが、この要綱が90日前から周知するというふうになっておりますので、それ以降に具体的なお話を進めさせていただこうというふうに考えております。

以上です。

○ 伊藤嗣也委員

今、猶予の話ってされていないですよ。そこが、四日市、優しくなんですよ。そういうのがあるのやったら、資料をつくって、やっぱりちゃんと払わないんじゃないかと、払えない方もおられると思うんですよ。そこをきちっと調査して、話を聞くというか、するという姿勢が、この資料が出てきた段階で今のお言葉を聞いたので非常に残念なんです、具体的にはどんな資料をつくって、ここの猶予の話を持っていかれるんですか。

○ 森下管理部長

今後ということですね。今、1番、14分の14についておる接続指導要綱の概要については、お配りをさせていただいております。その後、具体的な戸票みたいな形でそれぞれ回

らせていただき、お話を聞いて、具体的な困っている状況、接続していきたい気持ちはあるんだけどいけない状況などを聞きながら、それが猶予に当たるのか、もしくは当たらないのか、それから、猶予に当たらない場合は各種補助金、積立金とかございますので、その辺の周知もあわせて複層的に進めていこうというふうに考えております。

以上です。

○ 伊藤嗣也委員

面整備をしたら、やはり接続せないかんというのも十分承知はしておるわけですが、この超高齢化社会を迎えて、さまざまな方が今生活されておられますよね。障害者の方もおられれば、そういうことで、今のここにある6項目が上げられておりますが、その話を伺って、上下水道局内でどのような会議体か、審査基準か、物差しというか、というのをきちっとつくっていただいて、きちっとご議論いただく必要が私はあると思うんです。ですから、まだ少し時間がありますので、その辺も含めて、本来きちっと接続してもらわなきゃいかんけれども、このような制度もあるわけですから、ひとつよろしく願いをして、私の質問に何らかご答弁いただきたい。

○ 森下管理部長

今、委員がおっしゃっていただいたような、民生的な困難な場合とか、建物の建てかえ、取り壊しがある場合、漠然としておりますが、これについては、具体的などという基準、例えば金銭的な困難であれば所得の幾らとかいうふうな形を議論したい形で作っております。また、聞きに行く職員も局全体で取り組んでいくという形も大事なんですが、そうしますと基準がばらばらになってはいけませんので、生活排水課職員を中心に回っていきなというふうに考えております。

以上です。

○ 伊藤嗣也委員

ぜひよろしく願いします。難しいところ、あるんですけど、頑張ってください。

以上です。

○ 森 康哲委員

14分の12の一番下の水洗化率の推移についての表なんですけれども、平成29年、平成30年で処理区域内人口がふえていて、水洗化人口はそれよりも少し年度増加分人口というのは少なくなっているんですけれども、平成28年はふえているんだけど平成29、30年は年度増加分というのがそれぞれ減少しているんですね。というのは、処理区域内人口がふえたにもかかわらず、つないでいる人がそれ以上に少なかったということが読み取れるんですけれども、もともとの分母の処理内人口というのは何人なんですか、四日市市内の。

やっぱり100%じゃないですよ、年々ふえているということは。どんどん下水化率、整備されていると思いますけれども。100%の数字は何人なんでしょう。

○ 若林技術部長

現在、下水道整備のほう、市街化区域を令和7年に街整するというので計画をしております。その時点では、全市域の人口に対して、多分9割弱ぐらいの人口が下水道の処理可能区域に住まわれている。市街化区域の人口ということになります。そうすると、90%近い数字になるのかなというふうに思っております。

先ほど、委員ご指摘されました処理区域内人口の年度増加分と水洗化人口の年度増加分、これがうまくマッチしていないじゃないかということなんです、処理区域内人口の年度増加分につきましては、例えば平成30年度に整備を行った人口について、これが3月の末の時点でその1年間の整備人口として上がってまいります。ただ、接続していただけるのは、その後になりますので、実は、水洗化人口の年度増加分人口につきましては、この2506戸を対象に接続していただいたものではなくて実は前年度に、整備の終わった24万1704人処理区域内人口がございます。このうちの未接続の方が2452世帯つないでいただいたというような形で、分子分母が1年ちょっとずれてしまいますもので、そのあたりが管理部長がご説明申し上げた接続を一生懸命やるんですけれども、なかなか数字が水洗化率として上がってこないというのは、年度末に新たに接続しなければならない人の人数がごそっとふえてしまうと、そういうことの中で数字が推移しているということでご理解をいただけたらと思うんですが。

○ 森 康哲委員

いずれにしても、下水の普及率に合わせて処理内人口はふえていきますよね。だけど、今までつないでもらえなかった人に交渉して接続率を上げても、ふえた分だけは効果がま

だまだ見受けられないというのも感じ取れますので、これ、ずらして、今、説明どおりにこうやって言っておっても合わないところも出てくるので、それはそれとして、最終的には下水の今のパーセンテージを教えてください、普及率、下水道。

○ 山口智也委員長

現時点。

○ 森 康哲委員

現時点。

○ 松久経営企画課副参事

企画課、松久です。

平成30年度末で、四日市の全人口に対して78.4%だったと思います。

○ 森 康哲委員

市街化区域内は何%出ていますか。

○ 松久経営企画課副参事

市街化区域というのは、その78.4%のうちの何人がということですか。それとも、市街化区域の人口ですか。

○ 森 康哲委員

普及率。

○ 松久経営企画課副参事

市街化区域の全体の人口が、先ほど部長が言ったように87%ぐらいですので、87分の78というのは、概算になってしまうので、ここだと詳しい数字が、また帰って調べて報告ということでもよろしければ。

○ 森 康哲委員

資料としてお願いします。

○ 山口智也委員長

資料で、最後に。

○ 森 康哲委員

何でこんなことを聞いたかというのと、下水道、普及していくと、逆に合理化特措法の関係もあると思うんですね。これの終末を迎えて、協会と協定を結んでいると思うんですけども、その辺の資料、またいただけますか。

○ 山口智也委員長

今の内容は。

○ 森下管理部長

改めて資料を出させていただきます。

○ 山口智也委員長

他にご質疑。

○ 伊藤嗣也委員

委員長、ちょっと確認なんですが、この事故の件については、もう一度また説明の機会を設けていただくというふうに答弁があったと思うんですけど、8月議会かなと思うんですけど、できましたらそれまでに私が申し上げた三重県企業庁等からの答弁、工事の事前の話し合いを持つとか、何か起こったときの補償の契約とか、そんなのもあわせてご報告をいただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

○ 山口智也委員長

そのように事務調整をさせていただきました。

○ 山本上下水道局事業管理者

山本でございます。

事故に絡む個人につきましては、三重県企業庁さんのほうの事故調査委員会のほうの答えが出たときでよろしいですか。というのは、私どもも聞きたいんですが、事故調査委員会でまだやっていますのでという形で、きょうお答えしかねるところがありましたので、ただご報告しないわけにもいけませんでしたし、三重県議会のほうでは、金曜日にご報告されているんですが、調査委員会を立ち上げていますのでという中で説明をさせていただいておるようですので、報告を受けた直近のこの都市・環境常任委員会の休会中なり何なり、出たときには報告させていただくという形でよろしいでしょうか。

○ 伊藤嗣也委員

今、管理者から三重県議会のほうには金曜日に報告が上がっておるということは、資料も添付されておるわけだと思いますので、それは、きょうはここにはないんですか。

○ 山本上下水道局事業管理者

資料としては金曜日にいただいております。ですので、ちょっと確認をさせていただいて、実際手元にあるんです、私のですので、一応三重県議会のほうに確認した上で、また委員長のほうにお渡しさせていただくという形でよろしいでしょうか。

○ 伊藤嗣也委員

いやいや、出ているのなら、ここに出てきておらなあかんでしょう、委員長、これ。

出てきておるのにここに出ていないのがおかしいんじゃない、問題じゃないですか。これ、すぐ出してほしいですわ。要求します。

○ 山口智也委員長

それは、県議会に協議中ということもありましたもので、資料はあるのは理解していたんですけれども、ここにはまだ出しておりませんでした。

じゃ、今すぐそれは出せん、確認してからということですか。

○ 山本上下水道局事業管理者

申しわけございません。県議会といいますか、そちらのほうにちょっと確認をさせてい

ただいて、もうオープンになっているものであるとは思いますが、一応機関同士との話として確認させていただいて、即お出しできるように対応させていただきたいと思います。

○ 山口智也委員長

そういうことでご理解いただけましたか。

○ 伊藤嗣也委員

昼一ぐらいに出るのを楽しみにしております。よろしくお願いします。

○ 山口智也委員長

それはそれとして、先ほど伊藤嗣也委員が言われたように、事前の県との打ち合わせと
いうのを協議して、それを次回の報告のときにあわせてご報告いただけるように、それ
をお願いしたいなと思いますので、よろしくお願いします。

他にご質疑ございますでしょうか。

(なし)

○ 山口智也委員長

それでは、以上をもちまして上下水道局の部分は全て終了となります。

お疲れさまでございました。それでは、理事者の入れかえを行いますので、少々お待ち
ください。

それでは、審査順序に基づきまして、都市整備部の審査を行ってまいります。

まず、都市整備部長よりご挨拶をお願いします。

○ 稲垣都市整備部長

おはようございます。都市整備部でございます。

私ども、議案が1件、それと協議会5件、その他報告事項が3件ということで、盛りだ
くさんになっておりますけれども、極力わかりやすい説明をさせていただきたいというふ
うに思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

議案第18号 市道路線の認定について

○ 山口智也委員長

それでは、資料の説明を求めたいと思いますが、まずは議案第18号市道路線の認定について、審査を行ってまいります。資料の説明をお願いいたします。

○ 石田都市整備部参事兼道路管理課長

よろしくお願いします。道路管理課の石田でございます。

まず、お手元ですけれども、タブレットのほう、コンテンツ一覧をお願いいたします。

コンテンツ一覧の中の03、6月定例会議会、よろしいでしょうか。次に、01本会議、次に103議案書、よろしいでしょうか。112分の97ページをお願いします。

○ 山口智也委員長

少々お待ちくださいね。

○ 石田都市整備部参事兼道路管理課長

議案書になります。

103議案のところの97ページをお願いします。大分奥のほうになってきてしまいますけれども。

○ 山口智也委員長

じゃ、皆様、準備はよろしいでしょうか。

ちょっとお待ちくださいね。97ページですね。

じゃ、準備できましたので、よろしくお願いします。

○ 石田都市整備部参事兼道路管理課長

よろしくお願いします。

それでは、議案第18号でございます。

この議案につきましては、市道路線の認定につきまして、道路法に基づき開発行為等による松本97号線ほか、7路線の認定を行おうとするものでございます。

図面のほうは、97ページ以降111ページにかけまして、白地が入ってしまっておりますけれども、111ページにかけまして図面のほうをご用意させていただいてございます。

説明のほうは以上でございます。

○ 山口智也委員長

説明はお聞き及びのとおりです。

皆々様、ご質疑がございましたらご発言願います。

○ 伊藤嗣也委員

1から8で、車道、それから自転車道、歩道の詳細がちょっとわからないんですけど、その辺は説明でわかればいいんですが。

○ 石田都市整備部参事兼道路管理課長

この8件は開発行為、いわゆる住宅地を供給されるときにできております道路でございます。備考のところにW、これ、道路の幅員ですね、こちらの幅になっておりますけれども、およそ6mから10m前後というようなことになっておりまして、いわゆる宅地の中の平面の特に自転車道等を示すような幹線道路ではなくて、いわゆる生活道路ということになっております。

○ 伊藤嗣也委員

歩道はどこもなしということでしょうか。

○ 石田都市整備部参事兼道路管理課長

例えば歩車分離をされたような歩道というのはございません。通常の路肩の形になります。

○ 伊藤嗣也委員

そうすると、白線が前に引いてある程度という理解、それもなしで。もともと本当に、要は幅が10mあっても何もなしで車道だけということですか、住宅の中で。

○ 石田都市整備部参事兼道路管理課長

標準幅員としては、例えばこちらに松本97号のようになっていますところでは6 m、10 mというのは隅切りなんかはさせていただいていますので、間口のところは広がっておりますので、そういったことの表記だということでございます。

○ 伊藤嗣也委員

わかりました。本当もう何も、何のあれもなく車道というか、ところがあるんだけど、わかりました。

○ 山口智也委員長

他にございますでしょうか。

(なし)

○ 山口智也委員長

他にございませんので、次に討論はございますか。

(なし)

○ 山口智也委員長

それでは、採決に移ります。

それでは、簡易表決に移ります。

議案第18号市道路線の認定につきましては、原案のとおり決することにご異議ございませんか。

(異議なし)

○ 山口智也委員長

ご異議なしと認め、本件は可決すべきものと決しました。

〔以上の経過により、議案第18号 市道路線の認定について、採決の結果、別段異議なく認定すべきものと決する。〕

11：49 休憩

15：05 再開

○ 山口智也委員長

それでは、時間になりましたので再開をさせていただきます。

都市整備部最後の事項となりますが、交付金の内示状況と方向性について、公共交通に係る取り組みについて、ブロック塀等撤去費補助事業の執行状況についての報告事項が3件あるとのことですので、3件一括して報告を受けたいと思います。

それでは、資料の説明をお願いいたします。

○ 伴都市整備部次長兼都市計画課長

都市計画、伴でございます。

私のほうから、1点目の交付金の内示状況と方向性についてと2点目の公共交通に係る取り組みについてのご報告をさせていただきます。

じゃ、先ほど資料の続きとなります27ページをお願いいたします。

27ページのこの表は、都市整備部所管の令和元年度の国補助金交付金の内示状況を示しております。表には左から順に番号、担当課、事業名、令和元年度の当初予算額、国からの内示額、交付率を記載しております。また、備考には補助金・交付金の名称や国の負担率を記載しています。

それでは、表の上段から順次説明いたします。

まず、道路整備課関係のものとなります。

1番、交通安全施設等整備事業の定立事業につきましては、西日野駅及び内部駅の駅前広場整備や道路ストック関連事業等に係る費用となります。国費ベースで2億9450万円の要求に対し7738万6000円の内示を受け、交付率は26.3%となりました。

2番、交通安全施設等整備事業の公立事業につきましては、霞ヶ浦垂坂線や西坂部66号線等に係る費用となります。国費ベースで4015万円の要求に対し3924万2000円の内示を受

け、交付率は97.7%となりました。

3番、橋梁長寿命化修繕事業につきましては、新大正橋などの長寿命化対策に係る費用でございます。国費ベースで1億780万円の要求に対し6507万2000円の内示を受け、交付率は60.4%となりました。

次に、4番、地方道大規模修繕事業につきましては、塩浜跨線橋及び生桑橋の耐震補強などに係る費用でございます。国費ベースで9900万円の要求に対し満額内示となりました。

5番、幹線道路整備事業につきましては、小杉新町2号線などの幹線道路の整備事業に係る費用となります。国費ベースで1億1750万円の要求に対し3109万4000円の内示を受け、交付率は26.5%となりました。

6番、四日市港千歳地区案内施設整備事業につきましては、国費ベース365万円の要求に対し150万円の内示を受け、交付率は41.1%となりました。

次に、市街地整備・公園課の案件のものとなります。

7番、垂坂公園・羽津山緑地整備事業、長寿命化整備事業につきましては、国体事業に係る交付金が公園整備に係る交付金と連動することから、国との調整の中で要望額を国費ベースで1000万円としております。本年度も昨年度に引き続き国体関連費に予算が充当されたことにより、交付率は60%となっております。

8番、狹隘道路整備等促進事業でございます。56.4%の交付率となりました。要望額は昨年と同額としておりますが、この事業が市民生活に与える影響が大きいことから、現在三重県を通じて国に追加の配分を要請しているところであります。

次に、都市計画課関係分でございます。

9番、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業につきましては、国費率ベースで2856万1000円の要求に対し満額内示となりました。

次に、建築指導課関係でございます。

10番、がけ地近接等危険住宅移転事業及び11番、ブロック塀等安全対策事業費については、本年度の内示はありませんでしたが、申請があった場合の対応については、別途三重県とも調整を行うこととしております。

次に、開発審査課関係となります。

12番、大規模盛り土造成地変動予測調査事業ですが、国費ベースで315万円の要求に対し満額内示となっております。

次に、河川排水課関係になります。

準用河川改修事業につきましては、朝明新川や米洗川などの準用河川の整備事業に係る費用となります。国費ベースで7200万円の要求に対し4900万円の内示を受け、交付率は68.1%となりました。

最後に市営住宅課関係のものとなります。

14番、市営住宅整備事業（外壁補修）につきましては、市営住宅の外壁改修に係る費用となります。国費ベースで9295万円の要求に対し5644万9000円の内示を受け、交付率は60.7%となりました。

15番、既設公営住宅改善事業費でございます。これは市営住宅を高齢者や障害者向けに改善する整備事業費となります。国費ベースで2494万5000円の要求に対し1322万1000円の内示を受け、交付率は53%となりました。

なお、全体を見渡しますと、近年では相変わらず社会資本整備総合交付金の配分が厳しく、昨年度の45.7%に比べれば少し改善はしたものの、厳しい内示が示されております。

そこで、現在補正予算の獲得や予算の獲得に向けて国、県等への相談や情報収集、関係機関への要望等を順次進めているところでございます。引き続き交付金等の確保に向けて積極的に取り組んでまいりますので、議員の皆様におかれましても、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、昨年度は整備により渋滞緩和など事業効果が早期に発現する幹線道路整備事業に市単独費を投入いたしました。本年度も昨年度に引き続き幹線道路整備事業への市単独費投入のほか、歩行者の安全対策や幹線道路の再舗装など一気に対策が求められる交通安全施設等整備事業や橋梁長寿命化修繕工事におきましても市単独費の投入をしてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

続きまして、資料の28ページからお願いいたします。

その他報告2点目の公共交通に係る取り組みについてとなります。

まず、（１）デマンド交通社会実験の結果についてとなります。

まず、実験の概要です。平成29年度と平成30年度の実験概要をお示ししております。

右の平成30年度の表の中でアンダーラインを引いてあるところが平成29年度からの変更点となります。

平成30年度の実験は、2月から3月の2カ月、59日間実施しており、利用時間としましては、早朝や夜間も利用できるよう午前6時から午後11時までの時間とし、小山田、水沢、桜地区において実験を行いました。ただし、これらの地区の中で鉄道駅から800m、バス

停から300m以内に住む方は対象外としております。

運行区域としましては、出発地もしくは到着地が市内であれば自由に移動できるととし、対象者は70歳以上の方に加え、18歳以上の運転免許を持っていない方も対象としております。また、利用の自由度を上げるため、1乗車当たり利用券を1人につき2枚まで使えることとしました。

次の29ページをごらんください。

平成29年度と平成30年度の対象地区と案内送付数をお示ししています。

平成30年度は、70歳以上の対象者全員に送付し、18歳から69歳の方につきましては申告制としました。

次の30ページからが実験の結果になります。

まず、利用状況となります。ページの右側をごらんください。

①は地区別利用登録者数、利用者数、利用件数を、②は利用回数をお示ししています。利用登録者は全て70歳以上の方で、その他の方の利用登録はございませんでした。

3の利用目的で最も多いのが病院で、64%となっております。平成29年度の実験では行き先が限定されていたことから、商業施設が約5割、病院が3割、鉄道駅が2割弱となりましたが、今回の実験では対象地区を変更し、さらに行き先の制限を緩和したことから、病院が6割、次いで商業施設、観光庁施設となっております。

31ページをごらんください。

ページの右側にタクシーのメーター料金と支払い金額などについてお示ししています。

上段の右側の表を見ていただきますと、移動距離としましては、5から6kmの移動が最も多くなりました。また、中段の右側のグラフを見ていただきますと、割引後の支払い料金につきましては、1000円未満が21台と最も多くなりました。メーター料金が3000円以上になる場合であっても、家族や知り合いと乗車して割引額をふやし、2000円未満の支出にとどめるケースが多くなりました。

続きまして、アンケート結果についてご説明いたします。

平成30年度につきましては、利用者20人、利用登録したものの利用しなかった方105人、タクシー事業者5社にアンケートを実施しました。回収率はお示しのとおりとなっております。

32ページをお願いいたします。

⑤のふだんの交通手段についてになります。利用登録をしたものの、実際は利用しなか

った方のうち、家族や知り合いが送迎してくれるから、ほかに交通手段があり、利用する必要がなかったからのように、タクシーを利用しなくても移動手段があると回答した割合が昨年度と同様に多い傾向にありました。また、利用登録したものの、利用しなかった方については、昨年度の実験よりも自動車を自分で運転する割合が高くなりました。

続いて、⑥運転免許についてですが、平成29年度の実験利用者の内訳では、運転免許を持ったことがない人が半数以上を占めていましたが、平成30年度の利用者は、運転免許を持っている方、返納した方、を持ったことがない方が同じ割合となりました。また、平成30年度に実験では、利用登録したものの、利用しなかった方については、運転免許を持っている割合が多く、内部・河原田地区よりも水沢・桜地区では、運転免許を保有している割合が高い結果となりました。

次の33ページをごらんください。

⑦デマンド交通を利用しなかった理由になります。平成29年度、平成30年度ともに、家族や知り合いが送迎してくれるからが最も多く、次いで、平成30年度では、ほかに交通手段があり、利用する必要がなかったからとなりました。

平成29年度の実験では行き先を制限したことから、行きたい場所が運行対象外だったが多くなりましたが、平成30年度の実験では行き先の自由度を上げたことから、行きたい場所が運行対象外だったと回答した方の割合は減少しております。

平成30年度では、ほかに交通手段があり、利用する必要がなかったからと回答した割合が25.3%となり、⑤のふだんの交通手段をあわせて見ると、自動車を自分で運転する人が75人中30人、40%と割合が多く、自分で自動車を運転して移動していることから、デマンド方式によるタクシーの活用が少なかった結果となっております。また、平成30年度は500円を割り引く利用券を2枚使えるようにしたことから、今回利用しなかった理由として、割引額が少なく、タクシー代が高いことを挙げた人の割合が平成29年度の35.6%から20%となりました。

34ページをごらんください。

⑧ご自身の移動について当てはまるものを平成30年度のアンケートでお聞きしております。

自身の移動について、利用者、利用登録したものの、利用しなかった方のいずれも、高齢になり、移動に不安がある、家族や知人に送迎をお願いしているが多い結果となりました。

続いて、利用者へのヒアリング結果ですが、回答に協力していただいた10人のうち、約半数は、ふだんはタクシーを利用していませんでした。ふだん利用していない方が利用した目的としては、たまたま病気になって病院へ通った、近所の方と買い物へ行ったという内容となっております。

続いて、ページの右側をごらんください。

タクシー事業者へのアンケート及びヒアリングの結果になります。

稼働率の高い時間帯については、朝夕に企業への送迎が多いことから、この時間帯を上位に挙げた事業者が多く、また、全てのタクシー会社が小山田、水沢、桜地区は迎車しづらいと回答しました。郊外の対象地区へ回送して近距離輸送を行う場合、売上効率の追求と社会貢献の間でジレンマを感じると回答された会社もありました。

(ウ) のまとめをごらんください。

今回自宅から目的地へ直接向かう利用者が多く、既存の定時定路線型の移動ではなく、デマンド交通が有効と考えられます。また、タクシー代が高くなるほど乗り合いで移動する割合が高くなりました。また、タクシー会社は、配車場所から遠くても迎車料金100円で迎えに行くことは売り上げ効率につながらず、社会貢献としてのデマンド交通にどのように協力できるか苦慮されております。

このようなことから、長距離の移動が乗り合いになれば輸送効率が高くなることから、効率的な移動の実現に向けた仕組みを検討していく必要があります。

次のページをお願いいたします。

本年度の実験概要についてですが、これまでの2カ年で市内南西部にて実験を行い、一定の移動データを得られたため、本年度は市内北西部を対象地区とし、バスや鉄道などの公共交通と競合しない区域での実施を考えております。

なお、内容につきましては、昨年度と同様とし、運行形態に自由度を持たせるとともに、実験期間を二、三カ月間確保して実施する予定をしております。

詳細は表でまとめさせていただきました。今後調整を要するところを括弧書きで要調整とさせていただきます。対象地区は、保々、県、下野、三重地区の4地区で、昨年度と同様、鉄道駅から800m、バス停から300m以内に住む方は対象外で行いたいと考えております。

下の地図に実験区域を赤枠でお示ししております。

デマンド交通社会実験について、説明は以上となります。

続きまして、（２）近未来技術の導入についてご説明をさせていただきます。

資料の36ページをお願いいたします。

まず、（１）背景についてとなります。

近年、A I、I o T、自動運転など、近未来技術の発展に伴い、国におきましても、これらの技術の社会実装による新しい地方創生を目指しております。

そこで、本市におきましても、M a a Sの一部を構成する可能性のある自動運転や電動キックボードなど、新たな公共交通の実現の可能性を検討する取り組みを進めているところであります。

なお、このM a a Sとは、あらゆる全ての交通手段を単なる移動手段としてでなく、一つの一体となったサービスとして捉え、シームレスにつなぐ新しい移動の概念を指します。

次に、（２）自動運転についてになります。

自動運転に関しましては、四日市市都市総合交通戦略に自動運転導入に向けての実証実験の実施を位置づけており、本年度には検討会議等の実施についての予算措置を行っております。今月の27日には自動運転の公共交通や端末交通への活用や導入に係る基盤整備の検討、産業界と連携した技術開発などを目的として検討会議を設置し、7月23日には第1回の自動運転導入検討会議の開催を予定しております。

検討会議では、本市に適した輸送モードの検討や導入に向けた課題の整理、開発・導入に係る産官学連携の協議を行ってまいります。なお、検討会議の委員につきましては、経済界、学識経験者、交通関係者等で構成することとし、ページの右に委員名簿を掲載してございます。

続きまして、37ページをお願いいたします。

（３）電動キックボードについてになります。

まず、電動キックボードのご説明をさせていただきます。

こがずに乗れるキックボードで、海外では街中でのシェアリング事業が普及しております。国内の法令上の扱いでは、特例制度などの制度化において自転車と近い扱いをする場合と、現行法に従い原付として扱う場合がございます。

利用方法は、専用のスマートフォンアプリを使用して、街中に設置してあるキックボードの検索から利用料金の決済まで行います。

シェアリング事業者は、利用料金とキックボード保管場所にある店舗などからの広告収入を運営費に充てるため、市の費用負担は基本的にはございません。

①これまでの取り組みとして、ことしの4月18日に電動キックボードシェアリング事業を展開している株式会社L u u p と本市を含む5自治体による連携協定を締結しました。この協定では、電動キックボードを用いた実証実験の実施などについて連携協力することや、本市における公共交通やまちづくりのあり方に関する協議検討を行うことが定められています。また、国の補助事業を活用するため、ことしの5月には内閣府の制度である近未来技術等社会実装事業に応募しております。

②今後の取り組みとしましては、7月上旬にこの近未来技術等社会実装事業の選考が行われ、採択された場合は、国から派遣される委員などの関係者により協議会を開催することとなります。また、実証実験につきましては、国の補助事業の採択可否にかかわらず、今年度内に市内の公園などにおいて実施したいと考えております。

次に、（３）乗り継ぎ環境の改善についてご説明をさせていただきます。

資料37ページの右側になります。

商業施設の再整備等に合わせ、路線バスを商業施設に乗り入れ、利用の向上を図ることを目的としております。商業者からはスペースを提供していただき、バス事業者が路線の変更等に対応し、市がバス路線相互の乗り継ぎ拠点化を視野にバス待ち環境の整備を行うというものであります。

まずは、ことしの秋にイオンタウン四日市泊のリニューアルオープンに合わせ、現在のバス停泊町北をイオンタウン四日市泊内に移設し、バス路線を商業施設内に乗り入れる方向で調整をしております。

表にありますように、現在バス停泊町北を経由している路線は、近鉄四日市駅から国道1号を通り、追分を経て平田町駅へ至る平田四日市線と、和無田改善センターへ至る和無田線（長沢線）があります。

この2路線のうち、平田四日市線は現在乗り入れの方向で調整しており、和無田線（長沢線）につきましては、現在運行事業者である三重交通から廃線の申し入れがありますが、来年度以降の運行について協議を行っており、この中で利用促進のためイオン四日市泊への乗り入れに向け調整を行っているところであります。

また、あわせて自主運行バス磯津高花平線にきましても、より一層の利用促進を図るため、経路を一部延伸し、イオンタウン四日市泊へ乗り入れる方向で調整を行っております。

続きまして、38ページをごらんください。

乗り継ぎ環境の改善に伴うバス停へのシェルターの設置になります。

イオンタウン四日市泊のリニューアルオープン後の平面図になります。国道1号沿いに出入り口が設けられ、赤丸で示す場所にバス停泊町北が移設される予定となっております。この場所に市がバスシェルターを設置し、乗り継ぎ拠点としての環境整備に取り組んでいきたいと考えております。市が設置するバスシェルターのイメージを右上に示しておりますが、今後設置に要する費用におきましては、補正予算等を計上していきたいと考えております。

次に、（４）四日市あすなろう鉄道なろうブルーの塗りかえについてとなります。

資料の39ページをお願いいたします。

平成27年度に導入しましたなろうブルーは暫定カラーとして導入したため、車両の定期検査を行う際に、デザイン投票により決定したなろうグリーンのデザインに塗りかえる予定となっております。しかし、利用者の方からなろうブルーを残してほしいという意見を多数いただいております、一旦塗りかえを延期して、今後の対応を再検討することといたしました。

なろうブルーは平成27年度に導入した車両で、合計3両あり、なろうグリーンは平成28年度から平成30年度の3カ年の間に導入した車両で、合計で11両あります。今年度は平成27年度に導入したなろうブルーの定期検査を実施しており、検査の期間中は、表に記載のとおり、なろうブルーとなろうグリーンが混在した編成の車両を運行しています。

今後の対応としましては、現在実施しているなろうブルーの定期検査では全体の塗装は行わず、部分補修を行い、なろうブルーのデザインを維持いたします。そして、令和5年度に実施予定である次回の定期検査までになろうブルーの対応方針を決めていきたいと考えております。

説明は以上となります。

○ 山口智也委員長

お疲れさまでした。

○ 嶋田建築指導課長

建築指導課の嶋田と申します。

私からは、ブロック塀等撤去費補助事業の執行状況についてご説明をさせていただきます。

資料につきましては、最終ページの40となります。よろしくお願いします。

市では危険性のあるブロック塀の撤去を促し、地震時における道路の安全確保を図るために、昨年の10月4日からブロック塀の撤去費の一部を補助する制度をスタートさせております。

昨年度は、資料の2番にございますように、交付件数80件、全体で570万円ほどの申請がありました。

事業2年目になる今年度は、年度頭書から申請が相次ぎまして、次の3番にございますように、5月末時点で交付決定件数が50件、交付決定額は当初予算額の約3分の2に当たる400万円ほどとなっております。このままの状況で推移しますと、早ければ来月には執行額が当初予算額に達する可能性がありますので、まずは別事業の予算の流用や配分変更などを行うことで対処してまいりたいと考えております。

その上で、今後も事業が適正に執行できるよう、次回の8月定例会には補正予算を上程させていただきたいと考えております。

説明は以上でございます。

○ 山口智也委員長

ありがとうございました。

それでは、質疑に入らせていただきます。

ご意見、質疑がございましたらご発言願います。

○ 井上 進委員

デマンド交通の社会実験、平成29年、平成30年とやっていた形なんですけれども、その中で、やはりこれ、本当に田舎のほうと言うたらおかしいですけれども、ほとんどの方が今、まだ車を手放せずにいるというのが現状かと思います。

その中でタクシーの実験を今回やられた中で、一旦車に乗ってみえる方が、もうそうなると、わざわざタクシーを呼んでまでという動きにはなかなかならない。そういった部分をやはり克服していかないと、今後同じような実験結果で終わっていく可能性が非常に高くなってきます。

もっと実際の人の声というのをやはり聞いていただきたいなというのが私の思いでもありますが、どういった状況であれば利用できるという部分がやはり必要になって

くるんかなというふうに感じておるんですが、今回の実験のまとめの中に今回病院とかそういう部分、ドア・ツー・ドアの利用が多かったので、こういった方向のほうがいいんじゃないかというふうな形で書いてありましたけれども、実際一旦タクシーに乗ってわざわざ近くのバス停まで行っておる人っていないですよ。

今回利用の中で病院、見ていると、小山田記念温泉病院とか三重県立総合医療センターという、結構正直言って便利の悪い地域の病院というふうに私は捉えておるんですけれども、そういった病院に行くに当たって、わざわざそういった乗りかえていくということはまずあり得ずに、結局直に行くのが本来の乗り方かなというふうに考えます。

ですから、そういった部分を、ただそういった状況があったから来れないんやという決めつけはせずにやっていただけたらなというふうに考えるんですが。

○ 伴都市整備部次長兼都市計画課長

説明の中でもさせていただきましたけど、今年度の実験としましては、同様のところを別の地区でというふうに考えております。

ご紹介いただきましたように、34ページのまとめにありますように、これまでの利用の中でもやはり直接目的地に向かうという方が多く、そういう意味では定時定路線型の移動ではなかなかそぐわないというのが見えてきてございます。

また、一方では、利用料金を見てもみると、なかなか距離があるところもございまして、乗り合わせてという移動で工夫して料金を下げるということもありますので、デマンド的なところの交通で考えていく中で、そういう乗り合わせ、相乗的なことを考え合わせて、利用のしよいようなものがないかというのは今後少し検討はしていきたいと考えております。

○ 井上 進委員

定時路線というのは割と難しいという部分、それも考えなくはないんですけれども、やはり定時性というのもないことには、人々ってなかなか利用しづらいという部分もやっぱりあると思うんですよ。この時間やったらここは乗れる、あるいはここから乗って幹線のほうの、例えばバス路線なり何なりつなげるねというふうな形であれば、もっと使いやすくはなってくるんだと思うんですよ。

定時的に細かい部分を、大きなバスでなくても小さい本当にタクシー程度の、自家用車

程度の大きさのものでもあれば、それなりに人は拾える、そういった実験もあってもしかるべきかなとは考えるんですが。

○ 山口智也委員長

今、それをやっている。

○ 井上 進委員

そうそう、ただ、それを定時的な形でできやんのかな。

○ 伴都市整備部次長兼都市計画課長

協議会のところでの答弁とも似るところはあるんですけど、バス、電車だけにとらわれず、あらゆるモードを考えてというところはございました。

そういうことで、そのときにもお話ししましたが、例えば内部駅の整備をしております。そういうところでの一つの乗り継ぎができないかですとか、今のこの報告の中でもございましたように、一つは、商業施設の中でこういう一つの拠点的なものをつくれば、そこまで来て、そこから路線バスに乗りかえていただくですとかというような、そういうことも考えていけないかなというところを今後いろいろ実験というか、そういうところをいろいろ検討してまいりたいと考えております。

○ 小林博次委員

タクシーってなかなか難しいと思うんやけど、金のある人しか乗ろうっていう気が起きやへんから、ただ、利用したい人は、ナンバーのグループつくって、グループの中のどなたかの車を利用してどこかへ送ってもらったりというのは、これから普及させておく必要のあることやと思う。国も認める方向で動き始めたから、そうすると、そういうようなものも社会実験にならんのかと、これが一つね。

それから、もう一つは、あすなろう鉄道、ナローゲージということで見物に使ってもらって、いつまでもつんか知らんけど、冷ややかに個人的には見ていますけど、いつまで道楽が続くかなと思っているけれども、ナローゲージ、車の幅はそれでもいいけど、デュアル・モード・ビークル、線路の上は車輪で走って、線路おりたらバスにしてもらって、一定区間、客を拾う、こういうことをやっぱり考えていくべきと違うかなというふうに思う

ので、そのあたりはどんなふうに検討されているのか、されてないと思うけど、する気があるのか、そのあたり教えてください。

○ 稲垣都市整備部長

まず、グループで送り合いとか、そういった形ということについては、いろいろまず公共交通として捉えた場合には、一定の枠組みの中で、四日市のところでは市民の方がやるような、そういった形のタクシーという交通事業があるということで、バッティングもするというので、今の段階では認められていないといったところが出てきます。

一方で、移動支援といったことでいろんな試みが出てきますので、このあたりをどういうふうに融合させていくのか、関連性を持たせていくのか、これは大きい課題であるというふうに認識をしております。

我々としても具体的にそういう地域で、要は高齢者の巡回とかをされている方とか、一度意見交換をして、どんな形のコラボレーションであったり、何が求められているか、こういったところをお聞きしていくと、そういう段階になってきたというふうに思っていますので、そういったところから始めてまいりたいというふうに考えております。

デュアル・モード・ビークルについては、正直のところ、今の段階では検討してございません。

当時あすなろう鉄道を残すときに、この議論があったときに、あすなろう鉄道のところから、例えばそこにバスを入れて、それを中央通りに走らせるとかというそういった検討は我々もしたりはしたんですけれども、そこについては今あすなろう鉄道を残すという中でその利用促進に取り組んでいますので、現段階ではそういったことは考えておりませんが、基本的に公共交通といったところに一定の投資をする、バス、鉄道と言ったとき、鉄道はやはり投資が大きいですね。そういうと、やはり都市の受ける感覚として駅があったところに住むというのが、そういった交通モードを長く使えるという安心感が一つあると思います。

そういったところからいくと、バスのようなモードというのも、ある程度骨格になるようなところというのはしっかりとした投資をして、乗り継ぎのものをつくっていくとかといったことで、信頼感、これが増してきますので、そこに定住しようという、そういったことに結びついていくというふうに思いますので、まずはそういうしっかりしたものをづくりながら、そこから郊外部の輸送モード、ラストワンマイルとも言うんですけれども、

そこをどうやってつないでいくか、ここは新しい技術の活用とか、そういったことで幅広にしっかりとした検討をしていきたいというふうに思っております。

○ 小林博次委員

別件でよろしい。

○ 山口智也委員長

はい、どうぞ。

○ 小林博次委員

これも入ってないんやけど、市営住宅の問題で、これちょっと外れるんやけど、同和住宅がもう老朽化しているんやけど、これ、この中に入っているの、数字は。これも建てかえの時期に来ているのと違うの。報告の中、報告の27ページか。

(発言する者あり)

○ 山口智也委員長

済みません、ちょっと言ってください。

○ 小田市営住宅課長

市営住宅課の小田でございます。

資料のほうの27ページのほうでございますが、市営住宅整備事業、こちらのほうにつきましては、ストック……。

○ 小林博次委員

入ってないんやろう。

○ 小田市営住宅課長

長寿命化計画の中で定められております外壁補修を行っております、その中で、先ほど言われました旧同和向けの住宅も位置づけて改修はしてきております。今回のこの予算

の中には含まれてはおりません。

○ 小林博次委員

ここには入っていないわけね。

○ 小田市営住宅課長

はい。

○ 小林博次委員

そっちは考えるの。

○ 小田市営住宅課長

その計画の中でやる年度が決まっております、既に改修を済ませてきた団地もございます。

○ 小林博次委員

言うておる意味がわからんけど、もうぼろぼろになっているやん、あれな、空き家も出てきているわけやし、やっぱり整備せんと入れやんかなと思ってここで聞いただけ。また別の件で聞きます。

それから、ブロック塀がこれ11番で出てくるんやけど、27ページの、ブロック塀は今年度は既にもう50件あるということやけど、ブロック塀、ブロックを使った塀だけと違って建物の一部になっているやつもあるんやわな、建物の一部になっているやつも。そういうものも含めて危険が大きいので、これ、除去せんとあかんと思っておるけど、これはどけてあるわけやろう。どけてあるとするなら何でどけたのと、どこかに出てくるんかと。

○ 嶋田建築指導課長

建築指導課、嶋田と申します。

塀の一部を、例えば屋根をかけて建物風に使っておるようなものにつきましては、それは屋根を外せば、差しかけのように使っているところがありますけれども、屋根を外せばブロック塀に当たりますので、そういったものに関しては補助の対象としております。

ただ、補強コンクリートブロック造と呼ばれるような別の構造、塀ではない別の構造のものになりますと、ちょっとこちらの補助の対象外となりますので、こちらの予算の中には、その対策費という部分は含まれておりません。

以上でございます。

○ 小林博次委員

何で外したの。危ないものは危ないで除去せんとあかんと違うの。

○ 嶋田建築指導課長

建築指導課、嶋田と申します。

あくまでも今回、大阪府北部地震でも問題になりました塀、特に控え壁がないとか、そういったものについて倒壊のおそれが極めて高いと、例えば補強コンクリートブロック造のようなケースの場合ですと、臥梁と言いまして構造的に要は面で支えるような形にもなっておりますので、そういったものは、確かに部分的に崩れやすいものはあるのかもわかりませんが、塀のようにぱたんと倒れていくような、そういった危険性は少ないのかなといったところで、今回はあくまでも塀を対象という形でこの補助制度をつくらせていただいております。

以上でございます。

○ 小林博次委員

論議すると時間かかるとあれやけど、ブロック塀はぱたんと倒れると言うけど、大阪北部の場合は、25cmの鉄筋を入れて、あたかも鉄筋が入っておるみたいな顔してこけた、手抜き工事やわな、明らかに。例えば建築指導課がきちっとしたら、こんなことは起きやんわけやな。

ところが、鉄筋の入っていない、不必要に高いやつが屋根がちゃっとくつついておる。くつついても動けばずれるので、そういうものを見逃すというのはやっぱり問題と違うのかなと、想定外でしたという言葉を使うんやろう。

ところが、四日市市防災対策条例は想定外をなくすと書いてあるんやで、問題提起されたわけやから、なくすということでやっぱり努力せんと条例違反になるんと違うかな。

ここはちょっと場所があれやでこの程度にとどめるけど、やっぱりブロックを使って鉄

筋を入れずにやってあるものがあれば、それはもう明らかに危ないので、対象にすべきやと思うんやわな。

以上。

○ 山口智也委員長

関連。

○ 森 康哲委員

全く小林委員と同感です。しゃくし定規にそれに当てはまらなないと該当しないからそれには出さないと、そのまま放っておいていいのかと、僕はあかんと思うんですわ。やっぱり何か手当てをして、その除去を促進するように行政としては持っていかなと、一番市民が困るんです。

そういうところをやはり小林委員もおっしゃっていると思いますので、私も以前、相談した案件、ありましたよね。ただ、セットバックにひっかかるから、擁壁までそれをずらさなあかん。そうすると大変な工事になって、20万円の補助をもらっても、それは全然足りないよと。そうすると、やってもらえない、そもそも危険なところの解消にならないとになってしまうので、これは制度そのものの範囲をやっぱり見直すべきだと思います。私も全く同感です。

続けていいですか。

○ 山口智也委員長

続けてどうぞ、ご意見ということで。

○ 森 康哲委員

先ほどの公共交通のところなんですけれども、3年前に桜・水沢線で無料バスの実験をして、その1年後に有料に変えて、全く乗らなかった。その失敗をまた今度デマンド交通で実験をして、効果を見たわけです。

今度問題になってくるのは、タクシー事業者が車があっても運転手がおらんと、これはバス事業者もそうだと思うんですけれども、だんだんだんだん人件費高騰や働き方改革やいろんな事情でタクシー事業者もやはり昼間に回す車と夜に回さなければならない車と、

いろいろな環境の変化で事情が変わってきていると、それに制度を合わせようとしても、なかなか効果はあらわれないだろうし、その手薄な地域へ車をそもそも回すことができない、そういう声も聞こえている中でこういう実験を続けるのはどうかなと。

一つ聞きたいのは、無人のバスの実証実験というのは、以前ＪＲの四日市駅から出すような話も聞こえているんですけど、そういうのは進んでいるんですかね。

○ 伴都市整備部次長兼都市計画課長

今回の報告の中でも一部触れさせてもらいましたが、近未来の技術の導入というところで、将来的にはそういうところも見据えてというところになるんですが、現時点で無人のバスを実験的にでも、じゃ、具体的にどこを走らすとか、そういう具体の予定は今はございません。

ただ、いろいろそういうものについての検討は始めていくというのがこの検討会議の設置でございます。

○ 森 康哲委員

ぜひスピード感を持って、全国的に東京オリンピックに合わせてそういう無人のいろんな公共交通というのを今打ち出している中で、やはり地方においてもそれを共有できるような情報だけは集めてほしいなと思いますので、よろしくお願いします。要望で。

○ 伊藤嗣也委員

デマンド交通で平成29年度、平成30年度とやられたんですが、この計画を練る前、地域住民の方と何らかの話し合いを持ったのか、それから、済んでから地域住民の方と結果について何らかの話し合いを持ったのか、それと、次、市域北部でやろうとしている内容は、平成29年度、平成30年度の結果を踏まえて地域住民の方と話し合いを持った上でこの方式でやろうということか、全く話し合いを持たずにやろうとするのか、その辺をまとめて教えてください。

○ 伴都市整備部次長兼都市計画課長

地域の方を含めまして、このアンケート等も実施しておりますが、利用者の方のお声とかを拾って実験は考えさせてもらっています。

実験後の実績、結果をご報告する中で、広く、じゃ、地域の方皆さんに周知をするようには努めておりますが、なかなか行き渡っていないところもあるかも知れませんが、できるだけ地域の方への説明をして、結果も含めて行き渡るようにというのは考えて対応しておりますし、そういう中で、今年度の実験につきましては、ある程度内容的には、これまでこのデマンド、タクシーを使ったデマンドでは3カ年目になりますので、少し結果を整合性とりすというところもございまして、大きく見直すことではないんですが、平成29年と平成30年の違いを見てもらいますと、利用者の声も反映させていただいたような内容で見直しもかけておる部分もございまして、そういう意味では、いろいろ地域と対話をしながら進めさせていただいてはおります。

○ 伊藤嗣也委員

なるほど。本当にそうやって聞くと、すごい地域と連携しているというふうに聞こえるんだけど。

私、どうもなかなかそういう感じがしないんですね。

例えば今、ご高齢の方が交通事故、結構ふえていますよね。免許証の返納なんかを考えておられる方も結構おられると思うんですが、だけど、生活上どうしても難しいという方もおられますよね。そういういろいろといろんな方が住んでおられるわけですけども、これ、本当に対象者について、そういうのが入っているんですか、そういう要素が。

今これ70歳以上の方で、それから、18歳以上で、18歳以上の普通免許を持っていない人なんですけど、もう少し工夫というか、いろんな話し合いを持ったら、もう少し変わってくるんじゃないかなと思うんだけど、どうなんですかね。

○ 伴都市整備部次長兼都市計画課長

平成29年、平成30年を比較して見ていただきますと、例えば今ご指摘いただいたような対象者のところも見直しはかけてございます。平成29年度は高齢者の方を対象にということで考えましたが、それ以外の方というところで、18歳以上で免許を持たない方というのも平成30年で対象にしてございます。

そういう形でいろいろ対話をしていく中で、こういうところはいろいろ変更しながら実験を進めておるという状況でございます。

○ 伊藤嗣也委員

いろいろとやられて、タクシー、3年連続でやろうとされていますけど、もうこの方式で四日市は行くと。実験をするということは、それだけ税金を投入してやるわけですね。3年連続で同じやり方をするということは、要は結果と言いますか、何か目的、目標があって、その何らかの数值なり、わかりませんけれども、それがクリアされたらその方式を導入するという前提で実験をやっているという理解でよろしいですか。

○ 伴都市整備部次長兼都市計画課長

同じような実験を3年目という形ですけど、3年にわたってさせていただきましたのが、南西部、北西部という、そういうエリアを一通り実験させていただきたいということで今年度もやらせていただきたいと思います。

タクシーを使った今のこの方式を考えていくのかというところですけど、タクシーを使ったというところになるかどうかはわかりませんが、このまとめにもありましたように、デマンド式というのは有効とは、結果、2カ年でも出てございますし、あと、例えば料金を見てみますと、タクシーでも相乗りして使われているという方も見ると、若干料金面でもうちょっと工夫が必要なのかなと思うと、タクシーが本当に有効かどうかというところではございますので、例えば別のモードを使ったりですとかという中で、デマンド方式のもので何か別のもので対応も必要かなというふうには今考えてございますが、まだ、じゃ、どういうふうな形でと具体のところには至ってございません。

○ 伊藤嗣也委員

要は、3年やったらもう答え出さないかんと思うんです。このエリア、南ばかりやっておったから、北やっていないから北もやっておかないかんというのでやるだけは避けてほしいんですね。

隣の菰野町さんってどうしておるんかとか、そういうことも十分考慮してやっていかなと、私の目から見たら、北がやっていないから北とりあえずやっておこうというふうにしか映らないんですよ。

だから、もう少し知恵出して、せっかくやるんだから、18歳以上の普通免許なんて、18歳以上しか免許取れへんのやからね、そこのところもようわからない。もう少し工夫をぜひ求めたいと思いますので、よろしくお願いします。

○ 井上 進委員

先ほど伊藤委員が言われたように、やはりやるのはありがたいですよ。いろんな実験をやっていただくのはありがたい。そうやけれども、周知の仕方が正直持ってないような気がする。

今回18歳以上、利用者ゼロって、今回どういう周知をしておるか、恐らく私、市の広報に載せたとか、そういう言い方になってくるかと思うんですが、正直、市の広報を見ておる人って少ないかと思う。こんな言い方したら怒られるのかもわからんのですけれども、だから、もっと使ってもらおうという意識を持って宣伝してもらわないことには、なかなか利用者というのはふえてこないというのが現状かなと思っているので、そういった部分をもっと強化してほしいなと思っております。

○ 伴都市整備部次長兼都市計画課長

周知につきましては、おっしゃられますように広報等でも載せておりますし、あと、地域の回覧等でも十分周知はしたつもりではございますが、まだまだ足りないということでございますので、特に今年度、これからのところでございますので、改めて地域で細かいところを調整させていただきたいと思っております。

○ 井上 進委員

ぜひともその辺よろしくお願いします。正直、本当に回覧とか広報って余り見ていないというのが現状かと思っていますので、見てもらえるようにせなあかん、それは当然かと思うんですが、そういったことがあるので、よろしくお願いします。

○ 山口智也委員長

関連。

○ 小林博次委員

これ、デマンド交通なんやけど、鈴鹿がバス、四日市と道路走らせて、四日市側がないわけや。税金、四日市のほうが高いわけ。雨降ると水がうちの中へ入ってくるわ、バスは、もう四日市やめて鈴鹿に行きたいという声が出てきておるけれども、これ、実験は結構や

けど、隣の在所で走れるものが何で四日市走れやんのや。組み方がおかしいのと違うの。

例えば、この前も危機管理室へ行って、午後5時から午後6時ごろ、四日市、タクシー頼んだってないけど、どうしたらいいのって、救急車頼んでええかって言ったら、それしかないわねと言うから、それじゃ、お墨つきくれと、タクシーがわりに使っていていいというお墨つき下さいと言ったら逃げていったけど、逃げられてしまうけど、タクシーでなかなかないところもある。

それから、公共交通機関で、例えばまちづくりも一緒に連動させやんとあかんと思うのは、定年退職するとどこへ行くと思う。社会保険事務所へ行くわけや。あんなところ置いておいてもらわんと、市役所のところに来るか、1カ所にまとめてもらったら、タクシーであちこち行かんでも済むわけやし、あるいはバスでも近鉄の駅へ出してくれれば、どこから出すんか知らんけど、利便性が高まった利用は上がると思うんやわな。

だから、全部連動させて物を考えていくということをしないと、ただ単にそこちょっとバス、テストに走らせたけど、誰も乗らんであかんわ。そりゃそのはずや、プロがやめた路線を素人がやろうかってもともと無理なんやで。素人でもやれるのは、価格が安かったり、行く場所をきちっとコースが設定されていたときは、利用者があるわけやな。

今、近鉄の駅西からの小山田記念温泉病院か、あれ、バスが無料バスが出ておるけど、割と乗っているでしょう、あれ。だから、それを活用してその延長を生かすだとか、さまざまなことをやっぱり工夫しないと、ちょっとまずいなというふうに思っているわけね。

頭のええあんたたちやで、多分工夫してあかんって言うておるのやろうけど、それにしては、高い金払って四日市に住みたないよって言われては格好つきませんやろう。だから、考え方があったらちょっとだけ下さい。

○ 稲垣都市整備部長

いろんな交通自体、実際にどういう形で人が動いているか、この実際に調査した上で。それに合わせて公共交通をセットする、これは非常に大事だというふうに私も認識をしてございます。

そうした中で、一つ、まず、バス自体の大量輸送というところについては、現実なかなか難しくなってきた、これは輸送量が減ったといったところがあって、これはモードが合っていないという問題がありますので、そのモードを合わせていくといったことは、これは、今後自動運転になってきても必ず必須になってくることですので、それに合わせて運

転のモードを変えていく、輸送モードを変えていく、これはしっかりやっていかなあかんというふうに思っています。

その中で実態にある移動、これをもとにベースに考えるということは大事なので、いろいろきょう伺ったようなことについては、その意見も踏まえて検討をさらに進めさせていただきたいというふうに思います。

タクシーの実験、3年目という中で、基本的にタクシーとある今の輸送モードの中で少しでも対応できたらということでやっていますので、当然タクシーで対応できるかどうかというのをはかるために実験をやってきていますので、もしそれで一定のことができるということであれば、公共交通が若干不便なところ、税金でやれるかどうかといった見きわめ、これはしていかなければいけないというふうに思っております。

さらに、今回ちょっと商業施設にというバスが入るといような話もさせていただいたんですけれども、中心部まで来るとなると、郊外部からはかなり距離がございますので、それを一定もう少し郊外部に近いところのところでワンストップがつくれるといいなという形の中でやっていますので、そういったものの連結、それもこれから、できればこれ、社会実験に移していくような形の中でやっていきたいというふうには思っておりますし、そういう郊外の商業施設ってリニューアルの時期に来ていまして、例えば尾平のイオンのほうも、これもまた今後リニューアルしていきますので、そういったタイミングに合わせてそういう鉄道拠点をつくっていくとか、そういったこともトライしていきたいというふうに思っています。

そこは我々も知恵を絞ってやっていきたいと思しますので、いろんな事例も検討しますし、また、いろんなアドバイスをいただければ、真剣に我々も考えてまいりたいというふうに思っております。

○ 小林博次委員

真剣にというところだけ取り上げて、冷やかしです。

○ 森 康哲委員

北部には既にコミュニティバス、生活バスよっかいちや、副委員長のところの送迎、いきいき川島の送迎のいい事例があるじゃないですか。それは一番元にあるのは、地域から声が上がって、公共交通ないけどどうしようというので地域が考えて、地域の人を巻き込

んで仕組みをつくった、だから、今も存続しているんです。

今失敗しているのは、みんな欲しいという声を公共だけに頼ってやろうとしているから失敗するんです。欲しいのはどこでも欲しいですよ。だけど、欲しい欲しいと言っても、乗らない現状があると、公共はなかなかそこから先へは行きづらい。そこでジレンマがあるわけですね。いろんなことを考えても、なかなかそれに食いついて、恒久的に乗ってもらえるような仕組みにはならないと、根本的なところを解決しないからそういうふうになるんです。

やっぱり地域から声が上がったら、地域の中でどういうニーズがあって、どういうふうな形がいいのかというのを地域の方から発想をもらわないと、ただ単に欲しい欲しいという声だけでは進みづらいと思いますので、実証実験をやる中で、やはりそういうところも反映させて、これからもいい仕組みを、いいところの事例をやっぱり紹介する機会も必要だと思うんですよ。

下野地区なんかずっと僕らも視察もさせてもらいましたけれども、本当に自分たちの中で何とかしようかなというところからの発想なので、素晴らしいと思いますので、済みません。

以上です。

○ 山口智也委員長

ありがとうございました。

他に。

○ 加納康樹委員

簡潔に意見なんですけど、まず、イオンタウン四日市泊のバス停を引き込むよという話に関してですが、いいことだとは思いますが、今言われているのは、あそこがリニューアルオープンしたときにどんだけ渋滞になるんだろうということも皆さん恐れられている中で、バスがもたもた出たり入ったりするのは渋滞をさらに膨張させへんかとか、その辺はどんなふうに思われているんでしょうか。

○ 伴都市整備部次長兼都市計画課長

確かにオープン当初というのは懸念するところではございますので、いつ、じゃ、オー

ブンと同時に、じゃ、路線バスをそこへ入れるかというところを含めて、交通事業者とイオンとの調整を今後図ってまいります。

○ 加納康樹委員

必ずしもリニューアルオープン、即バス停引き込みではないということですね。

○ 伴都市整備部次長兼都市計画課長

まず、今の状況としましては、即オープン当初から、その日からということではなくて、若干様子を見て、しばらく置いてからというふうな言い方で、具体的に今オープンの実施自身、まだ秋ということだけですので、そこらはまた今後の調整となつてございます。

○ 加納康樹委員

根本的な渋滞対策もどうしようもないところもあるかと思うんですが、ぜひ工夫もしていただきたいと思っていますので、よろしくお願いいたします。

もう一点、なろうブルーの塗りかえに関してです。これは間一髪のところだと思いついていただいたと、踏みとどまっていたことは敬意を表したいと思います。

ただ、一番最後に書いてあるように、令和5年度の次回の定期検査に向けて、そこまですべてに対応を決める必要があるとあるんですが、じゃ、一体どうやって5年後までに決めるのかがよくわからないので、どういうふうを考えられているのかというのがあればお示しをいただきたいですし、私自身としては、もうこの場でブルーを残すと断言してもらって、それでいいんですけども。

○ 伴都市整備部次長兼都市計画課長

済みません、この報告のところに書いてあるのが事実のところでございます。対話、今後検討というところで、具体的にどういうふうにご決めていく、じゃ、どちらにするのか、そういうところは具体には決めてはございません。

ただ、検査、今やっております。次回の検査までという期間がございますので、この中でいろいろ考えていきたいと、その中でいろいろご意見も賜りたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○ 加納康樹委員

ご意見言いたい方は残してという人ばかりだと思っているんですけど、そんな5年あるからいいという話でなくて、とっとと愛好家の方なのか、高校生なのか、私たち議員もあるかもしれませんが、と話し合って、そんな5年あるからこの場でちょっと先送りですよじゃなくて、早々に話し合う場が必要だと思うならつくっていただいて、とっととブルーを残すって宣言してもらったらそれでいいんですが。

○ 山口智也委員長

ちなみに、タイムリミットはいつなんですか。

○ 伴都市整備部次長兼都市計画課長

この対応のところにもございますが、令和5年度が次の、今現在のなろうブルーの次の定期検査の年次でございますので、その年次までがタイムリミットとなっております。

○ 山口智也委員長

いやいや、もっと前に決めておかなあかんでしょう。令和5年になって、さあ、どうしようって。

○ 伴都市整備部次長兼都市計画課長

済みません、実際の現場の対応としては、もうこの検査の前までに、細かい話になりますと、じゃ、塗料の準備をせなあかんとかそういうところはあるんですが、この検査までに現場としては決めれば、検査時に塗りがえとなりますので、塗りがえというか、塗装はやり直しとなりますので、現場としては、そういうふうな感じでございます。

○ 加納康樹委員

なので、結局具体的にいつが言えないにしても、じゃ、どういう関係者の方々と話を進めるかどうかというのは、このやりとりのちょうちょうはっしやっているときはいろいろ言っていましたけど、今この場でオフィシャルにも全く何も出てこないの、どんな方々と話し合いをして対応を協議していかれるつもりなんでしょう。

○ 伴都市整備部次長兼都市計画課長

繰り返しになりますが、先ほども申し上げましたとおり、今の時点でちょっと細かいところは決めてごさいませんが、例えばアンケートですとかそういう手法もあると思いますし、お声を拾う中でどういうふうな方法がいいかということも含めて、5年後だからそれまでぎりぎりまでそういうことも考えないということではなくて、ある時点ではきちっと声を拾うような形で考えていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○ 加納康樹委員

この間でいっぱいあったわけなので、一番手間がなく、皆さんのお手間がなく決めることができるのは、ブルーは残しますと宣言してもらって、ただそれだけだと思っています。

以上です。

○ 伊藤嗣也委員

関連ですけれども、色を変えると何人ぐらい乗る人ふえるんですか、仮に。

○ 伴都市整備部次長兼都市計画課長

色を変えると、グリーンに統一するというお話でよろしいでしょうか。

○ 伊藤嗣也委員

というか、この色の議論で、人がふえて収益がアップせな考える必要もないわけで、だから、役所として塗りかえは何の根拠があって、例えば乗客が何千人ってふえるから塗りかえを検討しておるんやとか、何かなかったら税金投入できん、そんな考えていますやろ。

○ 伴都市整備部次長兼都市計画課長

現時点で、じゃ、どの色にしたら何千にふえるとか、こっちのままだったらどうだという、そういう推計はごさいません。

ただ、色を塗るというのは、こういう車両の場合、あすなろうだけではないというふうに伺っておりますが、車両の定期検査時には塗装は塗りかえるものだというものですので、毎定期検査ごとに色は塗る、塗装はやり直す、塗りかえるではなくて、塗装はやりかえる必要があるということです。これはちょっと利用促進のために毎回色を塗るというも

のではありません。

○ 伊藤嗣也委員

私、知りませんでした。5年ですか、要は全部めくって剥離して塗りかえないかんという、それは決めごとがあるんですね、車両の点検では。要は法律があるから、法律に基づいてやらないかん。

○ 土井都市計画課公共交通推進室長

都市計画課の土井でございます。

車両の定期検査、4年に1回、または60万km、いずれか短いほうで実施するということが法定で定められております。車体の外板部分の腐食を確認するために塗装を剥がして、悪いところを鉄板を新たに当てるなり溶接をするなりしてもう一度塗装すると、そのための塗装の塗り直しということになってございます。

○ 伊藤嗣也委員

済みません、39ページに全体の塗装は行わず、部分補修を行っていく文言があるんですよね。これはいいわけでしょう。

○ 土井都市計画課公共交通推進室長

都市計画課、土井でございます。

今回の塗装の対応、悪いところだけ部分補修を行いました。これは既に目視で塗装が割れているような部分、塗装が浮いているような部分に関しては、明らかに下が何かしらの状態が悪化しているということが確認できますので、その部分だけまず塗装を落として、鉄板を張りかえて、再度塗装を塗らせていただいたというような状況でございます。

○ 伊藤嗣也委員

わかりました。4年に1回、全部めくって塗り直すわけですね。いずれにしても、初めて知ったので、以上です。ありがとうございます。

○ 山口智也委員長

他にご質疑ございますでしょうか。

それでは、ございませんので、本件はこの程度とさせていただきます。

それでは、以上で都市整備部の所管は全て終了となります。

お疲れさまでございました。

それでは、皆さんに確認をさせていただきます。

時間のほうが午後4時を過ぎたところです。この後、午後4時半過ぎから特別委員会の正副委員長レクが入っているというようなことがあるんですけども、まだ残り、スポーツ・国体推進部も割と、協議会もちょっとようけありまして。環境部はあっという間。スポーツ・国体推進部も割とありますけれども。

もう少し進めさせてもろうてよろしいでしょうか。

(発言する者あり)

○ 山口智也委員長

それでは一旦休憩はとらせていただいて。

済みません、そうしたら、申しわけございませんが、一旦休憩を入れさせてもらって、再開は25分とさせていただきますので、お願いします。

16 : 13 休憩

16 : 21 再開

○ 山口智也委員長

それでは、時間になりましたので再開をさせていただきます。

議案第14号 工事請負契約の締結について

—四日市市中央陸上競技場芝張替及びトラック再舗装工事—

○ 山口智也委員長

ここからはスポーツ・国体推進部からの当委員会への付託議案、議案第14号工事請負契

約の締結について一四日市市中央陸上競技場芝張替及びトラック再舗装工事一の審査を行ってまいります。

まず、部長のほうから一言ご挨拶をお願いいたします。

○ 森スポーツ・国体推進部長

スポーツ・国体推進部でございます。お疲れのところ失礼いたします。

本日は、先ほど委員長のほうからご紹介いただきましたように、国体のときにサッカーの会場となります中央陸上競技場の工事の契約議案1件の審査をお願いしております。

その後に協議会として時間頂戴いたしまして、昨年来の委員会でも説明してきた内容とも重複する部分もございますが、改めて4件のご報告をさせていただきたいと思います。

極力簡潔かつ丁寧に説明できるように努めてまいりますので、どうかよろしくをお願いいたします。

○ 山口智也委員長

ありがとうございます。

それでは、議案第14号の資料の説明を求めます。

○ 村田スポーツ課長

スポーツ課の村田でございます。

議案第14号工事請負契約の締結についてご説明させていただきます。

タブレットのほうは、03、6月定例会議会、07都市・環境常任委員会、003スポーツ・国体推進部（関係資料）のほうでご説明をさせていただきたいと思います。

それでは、資料の16分の3ページをごらんください。よろしいでしょうか。

それでは、議案第14号工事請負契約の締結についてご説明をさせていただきます。

本議案につきましては、予定価格が1億5000万円を超える工事であり、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第2条の規定により工事関係議案として提出させていただいております。

工事件名は、四日市中央陸上競技場芝張替及びトラック再舗装工事でございます。

契約金額は9億6730万2000円になります。

契約方法は、総合評価方式の一般競争入札となります。

契約者は、長谷川体育・アイトム特定建設工事共同体でございます。共同企業体 J V の代表者は、長谷川体育施設株式会社三重営業所所長、中嶋 宏様、構成員は、アイトム建設株式会社代表取締役、山下 晃様です。

次のページをごらんください。

工事場所は、日永東 1 丁目地内の四日市市中央陸上競技場になります。

工事概要は、陸上競技場のトラックエリアの全面改修と芝生フィールドエリアの埋設物の排水設備等の改修と芝生の全面張りかえとなります。あわせて、外周フェンスの更新や門扉及び出入り口付近の計 4 カ所の段差改修工事などを行います。

工期は、議決をいただいた日から令和 2 年 9 月 30 日までとなります。

総合評価方式による入札結果につきましては、4 者の応札がございました。入札金額は 4 者とも 8 億 9565 万円でございました。総合評価方式で最も高い技術評価点があった長谷川体育・アイトム特定建設工事共同企業体が落札となりました。その契約について、今回お諮りをするものでございます。

説明については以上になります。

○ 山口智也委員長

説明はお聞き及びのとおりです。

それでは、委員の皆様、ご質疑がございましたらご発言願います。

○ 森 康哲委員

これ、芝生の張りかえが主で、トラックもやりかえるということなんですけど、そのほかは何もいじらないですか。例えば照明設備の L E D 化とか、電光掲示板とか、観客席をふやすこととか、そういうのは全然やらないということですか。

○ 村田スポーツ課長

スポーツ課、村田でございます。

施設の改修につきましては、前年度、前々年度と 2 カ年にかけて大規模改修工事を行っております。それが終了して今回芝生、それからトラックの改修、それから外周工事ということで、継続して工事に入っていくというような状況になっています。

○ 森 康哲委員

そうすると、今、僕が言ったのは全てもう改修済みということですね。

○ 尾関スポーツ課施設係長

失礼いたします、スポーツ課の尾関でございます。

先ほど委員のほうからご指摘のございました照明灯のＬＥＤなんですけれども、平成25年度のときに既に改修済みでございます。

以上です。

○ 森スポーツ・国体推進部長

今委員からいろいろと指摘をいただきましたけれども、平成25年当時にまずＬＥＤの改修がありまして、先ほど課長が申し上げましたように、昨年までの間でスタンド棟の改修を行ってまいります。そういう意味では、座席であるとか、障害者用のところであるとか、そういった部分の改修を行っておりまして、今回の改修工事につきましては地べたの部分ということで、トラックと芝生を全部めくりまして、その下に配管等がありますので、その配管も全部入れかえます。その上で、芝生をかぶせてトラックをかぶせると、周辺のフェンスも直すという形が今回の工事になります。

○ 森 康哲委員

スコアボードとか、いろいろ表示する、電光掲示板。

○ 村上スポーツ課副参事

電光掲示板は陸上競技場のタイムが出るものがございますけれども、特に全体を表示するようなものは、もともとございません。

○ 森 康哲委員

何が言いたいのかというと、Ｊリーグの試合ができるような環境にはならないかなと。

そういう試合が行える環境というのは、いろんな数字をクリアしなきゃいけない部分もあったり、また、四日市市民の理解をとって気運も高めないといけないと思うんですけれども、やっぱり国体という起爆剤でせっかく整備をするなら、そういうところへも検討な

り、せっかく改修するのならね、いろんな使い方ができるような方向性がいんじゃないかなと思ったので、部長、一言お願いできますか。

○ 森スポーツ・国体推進部長

今、森委員からほど遠いというお話をいただきましたが、やはりＪリーグを誘致しようと思うと、相当な改修が必要になってまいります。座席数とか、その辺も問題ですし、何より一番ネックになるのが各諸室、いわゆるＡチーム対Ｂチームに分かれて試合になりますので、それぞれの諸室が今の陸上競技場では全く賄えないというところで、相当広げていく必要があるという中で、かなり厳しい状況ではあります。

ただ、しかしながら、国体とかオリンピックを契機に市民の機運が醸成して、大規模大会の誘致というところでは、今の総合体育館や展示センターを中心に今後展開を図ってきたいと、この部分は新総合計画の中でも検討していきたいというふうには思っておりますので、そういったＪリーグというのを市として整備をするのかどうかというところも含めながら、今後検討をしていきたいというふうに考えております。

○ 山口智也委員長

森委員、よろしいでしょうか。

○ 森 康哲委員

はい。

○ 山口智也委員長

ありがとうございます。

他にご質疑ございますでしょうか。

(なし)

○ 山口智也委員長

それでは、特にございませので、質疑は終了させていただきます。

それでは、皆様、討論はございますか。

(なし)

○ 山口智也委員長

討論もございませんので、採決に移ります。

それでは、議案第14号工事請負契約の締結について一四日市市中央陸上競技場芝張替及びトラック再舗装工事一につきまして、原案のとおり決することにご異議ございませんか。

(異議なし)

○ 山口智也委員長

ご異議なしと認め、本件は可決すべきものと決しました。

〔以上の経過により、議案第14号 工事請負契約の締結について一四日市市中央陸上競技場芝張替及びトラック再舗装工事一、採決の結果、別段異議なく可決すべきものと決する。〕

16：30 休憩

18：14 再開

○ 山口智也委員長

次に、所管事務調査に移らせていただきます。

平成31年度第1回四日市市環境保全審議会、先ほどの審議会ですけれども、開催されたということでございますので、所管事務調査として説明を受けたいと思います。

それでは、資料の説明をお願いいたします。

○ 市川環境保全課長

よろしくお願いいたします。

タブレット端末の80分の12ページをお開きください。

平成31年4月23日に今年度第1回の環境保全審議会を開催いたしましたので、ご報告を申し上げます。

今回の審議会、議題でございますが、合同会社サクシード四日市山田から提示されましたパワープラント四日市山田太陽光発電事業に係る簡易的環境影響評価書につきまして、その内容をご審議いただくため審議会を開催いたしました。

三重県環境影響評価条例では、市町の長は、環境保全の見地から意見を書面により述べるができるという規定になってございます。この規定によりまして、事業者へ意見を述べるに当たりまして、専門的な見地から審議いただくため、審議会を開催したところでございます。

この事業計画の場所でございますが、80分の50ページをごらんください。

下の写真でございますが、四日市南部工業団地の北東側、ミルクルードの南東側の場所、約19.8haの土地に10mw、一般家庭の電力使用量に換算いたしますと約2800世帯分相当、そういった発電規模を擁するメガソーラー事業を建設するというような計画が進められてございます。

この事業につきましては、条例のアセスの要件でございます20ha以上の開発には該当しないものの、快適環境アセスメントの要件でございます10ha以上の用地造成に該当することから、事業者は文献調査を基本といたしました簡易評価書を策定いたしまして、3月の15日から4月30日までの間、公告縦覧が行われてきたというところでございます。

本事業の概要及び事業者によります調査結果につきましては、80分の34ページから80分の67ページ、その資料を添付させていただいておりますが、本審議会では、事業者の出席のもと、説明をいただいたというところでございます。

この説明に対しまして、審議会委員からの質疑といたしましては、80分の72ページから75ページにかけまして内容を添付させていただいておりますが、審議会委員からは、例えばコンデンサーから発生する低周波音への対応についての質疑、また、今回の計画区域及びその周辺にはレッドデータブックに指定されております貴重な動植物が多く生育しているということから、その保存や移植方法について、また、今回の計画では、特に東ブロックの南側にはムヨウラン類というのが群生しております。移植による定着が非常に困難というような植物でございまして、東ブロック全体約4.2haを改変せずに残すよう計画そのものを再構築するといった要望など、また、調整池の動植物が生育できるように配備する必要性などについても意見がございました。

パワープラント四日市山田太陽光発電事業に係る簡易的影響評価につきましては、今後専門部会で審議いただいた意見を踏まえまして、環境保全審議会会長から我々のほうに答申をいただき、その意見を取りまとめまして、条例に基づいて市としての意見を事業者へ提出し、その写しを三重県知事に提出してまいりたいと考えてございます。

続きまして、80分の76ページをごらんください。

足見川ソーラー事業につきましては、平成31年2月14日付で三重県知事より提出されました自然環境保全条例に基づきます勧告の内容につきましては、環境保全審議会委員に報告をいたしました。

なお、この内容につきましては、平成30年度2月定例会の都市・環境常任委員会の所管事務調査の中でその状況を報告いたしまして、タブレット端末にも反映されておりますけれども、環境保全審議会ではまだ未報告であったため、今審議会の中で説明をさせていただいたというところでございます。

勧告の内容につきましては、足見川ソーラー発電事業地の東エリアには猛禽類のサシバの営巣が確認をされておることから、三重県は自然環境保全条例に基づきますサシバの保護のために営巣している周辺の森林を保存するよう勧告がなされたというところでございます。

具体的な勧告の内容につきましては、残置する斜面林の面積を少なくとも20haにすること、そして、サシバの営巣木から半径200m以内の斜面林を残置することが必要であるというふうな内容になってございます。

現在事業者はこの勧告に従いましてパネルの配置などを検討し、森林法などの諸手続を進めていると聞いてございます。

以上、環境保全審議会に基づきます報告を終わります。

○ 山口智也委員長

説明は以上でございます。

ご意見、ご質疑ございましたらお願いいたします。

○ 伊藤嗣也委員

これも初めて聞いたんですが、これ、合同会社になっていますけど、当然合同会社ということは、有限責任ですよ。もし倒産したときに、これ、有限責任ですから、出資額以

上の責任は負わないという非常に限られた責任で済むわけですが、これ、おのおのの出資額であったり、おのおの企業の財務内容というのは当然市としても調べたと思うんですけど、教えてください。

○ 市川環境保全課長

合同会社の設立に関しまして、市として財務状況までは、企業秘密等々もありまして、情報提供はいただいてございません。

ただし、これはF I T法に基づきます事業でございますので、そのあたりは経済産業省中部経済局のほうでしっかりと財務状況も確認していただいておりますというふうに考えておるところでございます。

○ 伊藤嗣也委員

あんたがそう言うなら、あんたが責任とれりゃいいけど、そんな甘いことでいいのかなと思うんですけどね。これ、サクシードインベストメントさんが事業者でよろしいですか。

○ 市川環境保全課長

代表者の氏名といたしまして、先ほどおっしゃっていただいた株式会社サクシードインベストメントの職務執行者の瀬古さんという方が代表者ということでなっております。

○ 伊藤嗣也委員

合同会社サクシード四日市山田というところに、ここに書いてある企業が出資されておると。もし、これ見ていますと、株式会社鈴鹿さん、資本金5000万円しかないですね。その辺、サクシードインベストメントさんも9000万円ということと、それから、4ページにメンテナンスの会社もまだ決まっていないわけで、太陽光はメンテが非常に大事になってきますので、線が切れたりして、どんどんどんどんいかれてきますので、これ、万が一倒産したら、有限責任ですので、そのまま放置される危険性があるわけですが、その辺は四日市としてどう考えておるんですか。

○ 田中環境部長

先ほど委員からもご指摘があったとおり、太陽光発電なんですけれども、近年で見えますと、結構小規模な事業者があったり、海外に資本があったりというようなところがございます、いわゆる将来太陽光パネル、20年から25年過ぎると一定の寿命を終えてしまうわけなんですけれども、そういった中で放置されてしまうんじゃないか、途中でメンテもされてしまわれなくなるんじゃないのかなという懸念、これが大きくあるわけでございます。

その中で、今現在国のほうでF I T法の大幅見直しというのが今行っているわけですが、その中でも当然に先ほどいただいた指摘の問題がございまして、今現在国のほうがことしに入って2回、4月、6月と小委員会を開いて、この辺の問題点をどうすれば防げるのかというような議論をしています。

その中の議論を少し申し上げますと、一つは、このF I T法の価格の中に、例えば処理費用、撤去費用は含まれていると、積算の中に入っているということになっておりますので、国が考えているのは、その中から買い取り価格の中から源泉徴収的にお金を徴収して、それを外部の機関、そこへ積み立てさせると、要するに撤去費用を外へ持っておけるような、そういった仕組み、それを今考えておるということでございます。

それから、もう一つは、それをF I T期間、制度はこれ今後できてくるわけですが、さかのぼってF I Tに適用されている全て、それに対してさかのぼって適用したいというような方向性を示しておりまして、今現在業界へのヒアリング、それから、こういった制度設計が望ましいのかというところが今議論されておりますので、そちらの中でそういった不安というんでしょうか、それを払拭すべく、今国のほうでも審議がされておりますし、やはりこういった話になってきますと、法の中できっちりした形でやっていかないと、なかなかただ単に求めるだけでは難しいということも十分国がわかってございますので、その辺の中の審議の中でより制度化されていくと、そのように考えておるところでございます。

○ 伊藤嗣也委員

部長、いろいろ長々説明したけど、決まってもおらんへんことをそんなこと言われても困るので、これでそれが適用されるんならいいよ。まだわかんないので、だから、私が申し上げたいのは、はっきりしたことをご答弁いただきたい。これがそれに適用されるというのであれば、何とか幾分か安心で、説明もしてもらっていいと思うんだけど、それがまだわかんないわけで、だから、そこが心配です。

それと、もう一点、これ、火事になったときの対応がどうなるのかと、こんなに大きい広いのに、井戸水をくんだポンプでもあって消火できる状態になっておるのか、これ、年に数回しか草を刈らんということです。数回というのは2回でも数回になりますので、かなり草が生える危険性もあるわけです。これ、火災になる可能性が非常に高いんですね。

そうなったときには、電気で火災が発生して、これ、ましてこんな山の中ですから、山火事になるおそれもあるし、そこら辺はどうなんでしょうか。

○ 市川環境保全課長

委員ご指摘のように確かに電気を使いますので、落雷とかによるような火災の可能性というの、おそれというの、確かにあります。そういった中で、消防のほうとも私どもちょっと話し合いをしながら消火活動ができるように消防車が入るような進入路、そういうのをしっかりと設けて、万が一のときにも対応できるようなところで、事業者のほうには、パネルばかり全部進めるのではなくて、やはり車の進入もできるようなスペースもあけつつ配置をしてほしいというような要望を今後もしていくというところでございます。

○ 伊藤嗣也委員

さっきから皆話せてもらっていること、何も強制力がないわけですね。要は市がお願いベースの話ばかりで、ですから何も信用できないわけですよ。そこが問題なんですよ。審議会を開いてどうこう言うけど、みんなお願いだけ、形、会議をしたという形だけ。

四日市として市民が周辺に住んでおられるし、四日市の山がこうなっていくわけで、もっともっと環境部としてやはり地域住民の方を含めて、また話し合いもしてください。今の話を聞くだけではもう不安で仕方がないので、よろしくお願いします。

○ 山口智也委員長

他にございましたか。

○ 小林博次委員

似たようなことやもんで、資料を下さい。

最初、丸紅がやるのかなと思ったら、どうも違って合同会社サクシード四日市山田が実

施すると書いてありますから、これの財務内容とか会社概要、それから、これ、パネル1枚どれぐらいの税収が入るのかな。

あと、一番困るのは、日本でずっと今やっているのは、外国勢が多いんやわな、外国勢が。そうすると、日本に会社をつくって、日本の会社じゃないと認めやんからつくるんやけど、あと、撤退するときそのまま捨てていくということが危険性としてあるので、だから、そのあたりがどんな担保があるのか。

さっき説明でいくと、国のほうで対応せんとあかんかなというふうに言われておったんやけれども、そんなこと言うておったら、残りかすは大矢知の産廃と一緒にすやないか。もう1カ所で懲りておかんと、何回も同じ轍を踏んだらあかんと思うので、途中で税金でいただけるものはいただく。

それと、もう一つ、資料があれば欲しいんやけど、かなりの熱が出るね、熱というか太陽光で熱が。その風が道路を通って農作物被害が出る可能性が非常に強いと思うんやわ。その辺をどんなふうにして防いでいるのか、その辺だけ資料があれば、風の流れとか、当然そういうこと気をつけてくれておったわけやろうで、だから、中身をちょっと、素人ではわからんから、そのあたりだけ下さい、資料請求。

○ 山口智也委員長

今3点ありましたね。

○ 市川環境保全課長

1点目は税収でございますけど、1枚当たりのパネルの税収、ちょっと私ども、調べないとそのあたり、ちょっとわかりませんけれども。

○ 小林博次委員

1枚がわからんなら全部でもええよ。

○ 市川環境保全課長

発電の能力から換算して売電量、売電金額が幾らやから税収がというような、逆算するような形になるかもわかりませんけど。

○ 小林博次委員

どうやってしてもらってもええで。

○ 市川環境保全課長

それは概略になるかと、一般的なものになるかとは思いますが、ここのパネル自体というあれよりも一般的な太陽光パネルの平均になるかもわかりませんが、そのようなところちょっと調査をさせていただきたいというふうに思います。

それと、もう一点、熱風のお話がありましたけれども、基本的にはここの周辺は残置森林というような形で、木で周りを覆うような形で計画をされてございます。そういったことから、それも今回この事業者は調査してございませんけれども、それも全国的に例えば35度の夏の外気温で、例えばパネルの周辺何百mでどれぐらいの温度になるだろうというようなシミュレーション的なものになるかもわかりませんが、そのあたりも文献であるかどうかも含めましてちょっと調べさせていただきたいなというふうに思っております。

○ 小林博次委員

いや、文献のもやけどさ、設置する設置主体があるわけやんか。

設置主体があるわけやから、そうすると、どんな影響が出るのかって問い合わせてもらったら答えをもらえますやろう。それが本当かうそか確かめて、手だてを立ててもらって。

実際に太陽光で木を植えて大丈夫やよって言われたところで熱風がまともに来るものであかんとところが複数あるんやわ、住宅地で。小さい規模やに、それでもだめなんやから。

○ 山口智也委員長

環境アセスには……。

○ 小林博次委員

環境アセスの問題もあるけれども。

○ 山口智也委員長

熱風対策。

○ 市川環境保全課長

今回審議会にも諮問させていただいて、簡易的な環境影響評価書というところで審議をさせていただいておるところではございますけれども、今委員からおっしゃっていただいた熱風による周辺への影響というところで、事業者のほうにもそういったところを今後事後評価になるのか、設置する前の考察になるのか、計画になるのかというところもちょっと事業者と調整させていただいて、どういう表現になるかもわかりませんが、市としての意見をちょっと述べてまいりたいというふうに考えてございます。

○ 小林博次委員

いえいえ、そんな甘いこと思ってないんで、あかんときは実力阻止するんで、だから、きちっと答えだけ、説明きちっとしてください。納得できればそれでいいし、納得できんなら納得できるようにやっぱり改造してもらおう。ということじゃないと、あと、だめやと思うんやわな。あげくの果ては放られたという、もう何ともならんでな、これ。

○ 山口智也委員長

あと、事業者の詳細についても資料請求がありましたので、あわせてご回答いただくように。

○ 小林博次委員

これは絶対認められやんって思っておったやつやから、どうやって手品使ったか知らんけれども。

○ 市川環境保全課長

今、意見いただきましたが、ちょっと事業者のほうに市として求めてまいりたいというふうに思います。

○ 伊藤嗣也委員

これ、山を削って土になるわけですが、イノシシ、ここたくさんおるところなんですよ

ね。その獣害といいますか、イノシシがあっちゃこっちゃまた散らばる、その辺の対策についての考え方の資料、それから、土が流れてきますよね、雨降ったら。その辺、これ、池たくさんあるんだけれども、こんなんすぐ埋まっちゃうだろうし、どうするのかということが1点と、それから、小林委員に関連するんだけれども、太陽の位置によって太陽光に当たった光が反射していろんな方面に行って、その光の害というものが起こっておるところがあるんですよ。

ですから、その辺の調査がどうなっておるのか。だから、どこのやつはどちらに向いて何度の角度で設置されているのかとか、そこに太陽がどう当たることによって光がどう反射するんだという、そういうデータもあるはずですので、それ非常に怖いので、それも資料で下さい。

○ 市川環境保全課長

まず1点目、獣害対策でございますけれども、確かに地域住民の方もそのあたりは非常に不安がられているというところでございます。しっかりとそのあたりは獣害対策に対しても森林伐採に伴う影響というところで事業者には意見として述べてまいりたいというふうに考えてございます。

それと、調整池の容量でございますけれども、これ、立地開発申請の許可に該当するような大きな大規模な森林伐採でございます。そういったところは県の森林部局、森林法の開発許可にもなっておりますので、恐らく50年確率以上の調整池は求められると思いますので、そういったところもしっかり我々のほうで注視して、しっかりと調整池の容量というところを求めてまいりたいというふうに考えてございます。

パネルの角度でございますけれども、ちょっと私どもも具体的にはパネルの設置場所なり、当然傾斜も違ってまいりますので、そういった角度に関してはまだお伺いしてはございませんけれども、そういったところもちょっと事業者パネルの角度なりを資料か何かで求めてまいりたいというふうに考えてございます。

○ 伊藤嗣也委員

近くには日乃出ゴムさんという会社がありますけど、ここ化学薬品とかを使っている会社ですので、非常に危険なところなんです。だから、火災のことも申し上げましたけれど、その辺の本当にこれは消防車が入るかどうかわからへんわけですよ。そんな道つくるかど

うかもわかれへん。約束できない。非常にこの審議会というのは大事になってまいりますので、資料もいただきたいし、本当にこれ、厳しく四日市として取り組んでいただきたいと強くお願いして、終わります。

○ 山口智也委員長

ありがとうございます。

関連。

○ 井上 進委員

本当にさっき私も言ったように、ここに山があって、今、これ、新しくこの画されている地域、ちょうど山の南面から北向きになるかと思うんですが、その一つ山を越えた反対側には足見川のメガソーラーがあるんですよ。それにまるっきりかかわれちゃうんです。西側にまた西山のほうのメガソーラー、メガソーラーと言っていいのかどうか、ソーラーがある。完全にソーラーに囲まれた地域になる。その環境というのを本当に実際測定できてるのか、予測できてるのかというのが、私、不安で仕方がないんですよ。

やっぱり今までこんだけ固まった地域、ソーラーに囲まれた地域ってないと私は思っておるんですよ。ある一定の大きなメガソーラー、足見川だけやったらまだしも、周りから全部囲まれてくるような地域の本当に環境状況というのは大丈夫なのかなって、そういったものをしっかり検証していただきたいなと思います。

○ 市川環境保全課長

今、井上委員おっしゃったように、山田地区、その上流の水沢のほうも含めて、太陽光パネルの設置というのが非常に加速して進んでおるところでございます。

環境部といたしましても、再生可能エネルギーは必要であるものの、森林伐採までして再生可能エネルギーをふやしていくというところは非常に懸案事項として我々も思っておるところでございます。そういったところは県なり国なりにも強く要望しつつ、今回環境影響評価というところで審議会にも諮問させていただいて、市の意見を述べさせていただくわけですが、強くそのあたりは市の見解を事業者にも述べてまいりたいというふうに考えてございます。

○ 山口智也委員長

他にございますでしょうか。

(なし)

○ 山口智也委員長

それでは、他にございませんので、本件はこの程度とさせていただきます。

それでは、環境部所管事項は全て終了となりました。

大変お疲れさまでした。

委員の皆さん、もうしばらくお待ちください。

それでは、その他の事項に移らせてもらいます。

インターネット中継はここで終わらせていただきます。

まず、6月の議会報告会、シティ・ミーティングについてですけれども、改めて確認ですけれども、7月12日の金曜日、18時30分から20時45分ということで、一応川島地区市民センターのほうに6時集合でお願いしたいと思います。

シティ・ミーティングですけれども、テーマは、高齢者を取り巻く交通の現状についてということで確認をさせてもらっています。

役割分担についてなんですけれども、議会報告会につきましては、司会は副委員長のほうでお願いをさせていただこうと思います。報告につきましては、基本的に協議会等は報告はいたしませんので、議案だけですので、今回少ないということで、私のほうでさせていただきますと思います。

続きまして、シティ・ミーティングなんですけれども、正副でちょっと打ち合わせをしていたときに、ぜひグループ討議で今回やっていかないかという話をさせていただきました。大体2グループぐらいで考えておるんですけれども、Aグループ、Bグループというふうに分けて、皆さんで車座になっていろんなご意見をいただくと、それについて後で議員のほうで発表をしていくという形をとらせていただければなとイメージしておるんですけれども、その点よろしいでしょうか。

○ 伊藤嗣也委員

委員長、この日、全自治会長いない日ですよ。人が何人集まるかちょっと心配。

○ 山口智也委員長

もうそれはしょうがないので、そうすると余り人がいないかもしれないと。

○ 伊藤嗣也委員

可能性が。

○ 森康哲委員

その辺は臨機応変でやればいいじゃないですか。

○ 山口智也委員長

少なかったら、もう分けるまでもいかんということであれば、もうそのままさせていただくということにさせていただきます。

例えば10人程度みえたら、二つに分かれるとしたら、Aグループ、Bグループで事前に司会進行役と発表役をもうこの場で決めておきたいなと思っておるんですけども、Aグループ、Bグループで、司会進行については、どなたか。

これについては、ここで分けましょうか。じゃ、ここで半分に分けさせていただいて、司会進行を、これは、そうしたら私のほうでAはさせてもらって、発表のほうを小田さん、お願いできますかね。大体こういうのは年数の若い方がやるというのが。

○ 谷口周司副委員長

こちらのほうは私が司会させてもらって、井上さんのほうで発表ということで。

○ 山口智也委員長

そんなことでお願いしたいなと思います。

それから、次が8月定例会議会の議会報告会、シティ・ミーティングについてなんですけれども、日程案としまして、令和元年の10月の10日の木曜日です。

場所なんですけれども、今回は二つ、仮予約済みということで、一つは北消防署の防災教育センター富田、これが2018年の7月からやってませんので、これが一つ。もう一つは、大矢知地区のあさけプラザで2017年の3月からということの二つで絞らせてもらいたいん

ですけれども、実は、時期で言うと、大矢知地区が順番的には来るんですけれども、市長側のタウンミーティングが実はこの時期に大矢知地区で予定をされているということで、来ていただく方が地元ですと、タウンミーティングと議会報告会が同じ時期に重なってくるとなかなか出にくいということを考えると、今ちょっとそういう話を事務局でもしていただんですけれども、そういうところでいくと防災教育センターでどうかなと思っておるんですけれども、いかがでしょう。

○ 伊藤嗣也委員

富田地区の消防署の前の。

○ 山口智也委員長

消防署です。今も消防署です。一般質問であったところです。

じゃ、済みません、富田地区の防災教育センターで8月はさせていただくということでお願いいたします。

続きまして、冒頭、きょう朝申し上げた政策サイクルの構築についてなんですけれども、所管事務調査をこの場で決めていきたいなと思っております。

二つありまして、一つは、任期の最長2年を念頭に、長期の調査テーマを一つ、それから、単発の短期の調査テーマを挙げていきたいなと思っておるんですけれども、まず、任期中の長期のテーマについて、皆さんでここで決めていきたいなと思っておるんですけれども、まず、我々正副でもんだ案を冒頭申し上げて、いやいや、こういうのがいいというのがあったら、また皆さんから意見出してもらって、これで決まりということでは決していないんですけれども、正副でまず一番今思っておりますのは、今回のシティ・ミーティングのテーマでもあるんですけれども、高齢社会に適応した交通手段の確保について議論していってはどうかと思っておるんです。

デマンド交通のあり方ですとか、きょうもありましたけれども、やはり多くの市民の方が直面している課題ということもありますので、公費と自己負担の費用負担のあり方とか、そういうことも具体的に検討していかなければいけないなと思っておるんですけれども、正副の案としては一応そういうことをイメージして、きょうここに来てさせていただいております。

これに固執することはありませんもんで、2年という非常に長い期間の話ですので。

○ 小林博次委員

テーマはええんやけど、2年にわたって研究するというのは、一体どこで決めておるの。

○ 山口智也委員長

いや、最長2年ということで、1年でも別に全然問題ない。

○ 小林博次委員

だから、決算の委員長から何か言うておったやない、最初。だから、そうやって制度を変えるんなら、議長サイドで取り上げるんなら代表者会議でもんでもらう。あるいは議会運営委員会でどうするってもんで、その後やっていかんと、単年度で変わってもええという話があって、何か知らんでおると2年でないとあかんのやということがあって、少しずつ方向が変わるとやっぱりやりにくいと思うんやわね、どっちでもいいんやけれども。だから、やっぱり決めるんなら単年度で決めてもらって。

○ 山口智也委員長

正副でもちょっと話ししておったんですけど、例えば今言うた提案したもので行くとなっても、新総合計画が来年度からスタートするので、1年で区切り、このテーマについて研究して、また、これ引き続き新総合計画の中でまたもんでいくのか、また別のテーマでやっていくのかというのはありますよねという話をしていたんですけど。

ですので、あくまで1年でやるか、2年でやるかというのは、この委員会ごとの判断ということになってくると思いますので、必ず2年でなければならないということは別になんとも思います。

○ 加納康樹委員

単年なのか2年なのかって余り、今は結果としてなればいいですけど、そうこだわることはないのかなと思っていて、私はですから考えてきたのは、所管事務調査でもいいし、行政視察の行き先でもいいし、今後の継続でも1回限りでもいいんでということで、4点ほど考えてきました。

まず一つは、生活に身近なという四日市土木要望のあり方について、他市でこんなこと

をやっているところがあれば、参考にもしたいと思うし、四日市のあのやり方がほんとにあのままでいいのかということを考える機会というのも、長期スパン、短期スパンでもいいですけど必要かなというのが、まず、要望のあり方についてが一つ。

もう一つは、駅前の再開発についてということで四日市もやろうとしているので、それはどういう事例があるのか、いいも悪いもあるでしょうけど、というのが一つ。

もう一つ、これもべたですけど、国体の推進についてというところでも、いよいよ迫ってくると、これから2年の計画はもう詰まっちゃうので、余り意味ないのかもしれませんが、どうすべきかというのが一つ。

もう一つは、たまに問題になっているんですが、余りここはやる気ないみたいですけど、水道の民営化というところについての考え方というので議論を交わすのも悪くないのかなと思って、どれが何が合うのか知りませんが、四つほど持ってきました。

○ 山口智也委員長

加納委員、特にこれは、これが一番最優先事項やというような順位をつけるとすると。

○ 加納康樹委員

土木要望でいつも自治会長で、うちはこんなに人口がおるのに、何でこんなことなんやと言われているので。

○ 山口智也委員長

今、加納委員から出していただきました。長期でやるか、短期でやるかというのはまた。

○ 加納康樹委員

それはどうでもいいです。

○ 森 康哲委員

私も加納委員のやつとちょっと関係するんですけど、土木技術の不足をいつも問題視しながら全然充足していない。生活に身近な土木要望をせっかくふやしても、結局繰り越してしまう、事業できないという、そういう状態が続いていて、抜本的な打開策がないもので、私は上水とか下水のほうの職員を本庁に移して、下水道を民営化することによって、

コンセッションというんですけど、浜松市がやっておるやり方でやっていったら、そういうやり方があるのかなと。

そういう四日市方式を調査して、やれるならやったほうがいいんじゃないかなとは思いますが、そうすると、技師不足にも解消につながっていくし、民営化、包括民営化にもつながっていくし、上水はいろいろ問題が指摘されるところもあるので、市民の生活安全に直結する。下水やったら、命、いいかげんには扱えないですけども、上水よりは比較的民営化にしやすいのかなと、そういう観点で調査したらと、いろんな合わせわざ。

○ 山口智也委員長

ありがとうございます。

長期の部分で決める際に、総合計画で言う基本的政策であるとか重点的政策、このあたりのものを一つの大体レベルとして設定をしてはどうかという、正副議長からの話があったわけですけども、そこら辺も考えて長期の設定をしていければなと思っておるんですけども。

○ 小林博次委員

何か一覧表でもつくってもろうても、それやったら。

○ 森康哲委員

いろいろ意見もらって、正副で詰めてもらったらどうですか。

○ 小林博次委員

似たようなやつならくっつけられるやろうし。

○ 山口智也委員長

短期でやっていくものと長期でやっていくものの整理を今後正副のほうでまたさせていただいて、ほかに何かご提案はございますか。

私のほうから、1点、これは短期でどうかなと思っているんですけど、市営住宅がきょうも少し話がありましたけど、高齢化に伴って高齢社会に適応した市営住宅のあり方とか、あと、保証人の問題も非常に大きなテーマですし、副委員長もこの前話があったんですけど

れども、やはり高齢者を見守っていくために自治会と一緒に市営住宅に例えば若者も入っていただいて、一緒に見守り活動をしていくような、そんな取り組みもというような話があって、市営住宅に関して今後のあり方を議論したらどうかなということを考えておりますので、それも一つ、素案として挙げさせてもらいたいと思っています。

長期でそうするとやっていくテーマと、大きく分けて長期で行くものと短期で行くものというふうに分けるとすると、長期といっても1年でやってもいいと思いますし、何回か回を重ねて、また、行政視察も絡めて政策につなげていくというような、そういったテーマとするならば、どれが一番ふさわしいかなと思いますか、今さまざま。

○ 加納康樹委員

議論の展開次第やと思うんだけど、もしあれば聞いてもらって、ちょっと正副で、小林委員がおっしゃったみたいにくっつけれたら、投げちゃって済みませんけど。

○ 山口智也委員長

皆さんかかわって、ある程度理解できますもんね。一発目はそれでわかりやすい。

○ 井上進委員

わかりやすい。また、みんなから、自治会ともそういう、逆に言うと、人からも割と気にしている部分かなと思うんです。

○ 伊藤嗣也委員

それに技師をつけてもいいで。

技師不足はどの自治体でもあるので。

○ 山口智也委員長

まずはちょっと土木関係の技師のことも含めて1回目はさせてもらって。

○ 伊藤嗣也委員

どうやってやっておるか、四日市独特の制度なのかもわからない。何でそんなのができたのかもわからないです。

○ 谷口周司副委員長

制度の過去からちょっと整理して。

(発言する者あり)

○ 伊藤嗣也委員

その一言と思うんですよ、本音はね。本音は思うんですけど、その何か根っこがあると思うので。

○ 山口智也委員長

これ、平成17年からやり出しているんですよね。だから、もう10年以上経過しているの
で、見直し。

○ 森康哲委員

平成19年。

○ 山口智也委員長

平成19年でしたかね。

ぼちぼちこれ、見直しをせんなんという話が出ていますのでね。

○ 森康哲委員

村上元議員が発案者。

○ 伊藤嗣也委員

ちょっと弊害が出始めておるで、やっぱり。

○ 山口智也委員長

そうしたら、ちょっとまず土木関係の……。

○ 伊藤嗣也委員

それ、視察行けるといいね。

○ 小林博次委員

それと、タイムリーな話題って必ず出てくるから、その都度。

○ 山口智也委員長

そうですね。全国のさまざまな中で。

○ 小林博次委員

あらかじめみんな決めておくのがちがちになってしまうで。

○ 山口智也委員長

これで言うと、ちょっと皆さんの手元にないので申しわけないですけど、これが今の現在の総合計画を五つ、基本目標があるじゃないですか。その中の次の新しい新総合計画に向けた主な検討課題というものの一つに生活道路の整備というのがあるんですね。だから、これは大きなテーマとして市としても今考えている段階なので。

○ 谷口周司副委員長

誰もが移動しやすいという大きなくくりで。

○ 伊藤嗣也委員

あと、ちょっと公害というもね、四日市公害の経験をしておるのに、きょうのやつでも全く意識がないというか、四日市、弱いというか、県から言われたらもうそのままという、ソーラーにしても。

○ 小林博次委員

山田なんか産廃のまちになるもんな。

○ 井上進委員

本当に産廃とソーラーのまちですよ、どこをとっても。

○ 小林博次委員

余りええことやないと思うな。

○ 井上進委員

本当に地域住民、今はええけれども、先々、20年、30年先に何が起こるかわからんという怖さがあるんですよ、やっぱり。

○ 伊藤嗣也委員

多分いろんなところのごみを持ってくると思うよ、これ。

○ 井上進委員

そう、これだけで済まんと思いますよ。

○ 伊藤嗣也委員

これ、本当にまた。

○ 井上進委員

今はここだけやと言うておるけれども。

○ 森康哲委員

小林委員に教えてもらうまでフェロシルトないと思ったんです。

○ 伊藤嗣也委員

あるって言いましたよ、はっきり。はっきりあると言ってましたね。びっくりした。
あれ、どこへ消えたのかなと思ってね。

○ 谷口周司副委員長

消えています。

県からも独立ということでもいいですか。

○ 山口智也委員長

四日市公害の経験を踏まえた環境政策、具体的には産廃の。

○ 伊藤嗣也委員

もう少し、過去の教訓が生かされていないんで。

○ 山口智也委員長

そういうご提案も一つあるということで。

そうすると、今挙げていただいたのは、土木要望のあり方とか、土木技師の確保の問題、あと、水道、下水関係の民営化の問題というのも1点。あとは駅前の再開発についても話がありました。それから、国体の推進についてという、それから、先ほどの公害を踏まえた環境政策、産廃の問題だったりというのと市営住宅の問題、これだけたくさん挙げてもらいましたので、どれを最優先していくかというのは、まずは土木というところで行きたいと思いますけれども、これからの進捗状況によって、1回の中で二つ抱き合わせてやるとか、長期のやつは続けて毎回やりながら、単発のものを1個加えるとか、いろいろやり方をまた協議させていただいて、相談させてもらいながら、また進めさせていただこうと思いますので、よろしくお願いします。

○ 加納康樹委員

それと、市民からの募集のやつって、今後の関係のってあったの。

○ 山口智也委員長

はい。

○ 加納康樹委員

そうなの。

○ 山口智也委員長

所管事務でやってほしいという。

○ 加納康樹委員

かすかに、ざっと読んだけど覚えてない。

○ 小林博次委員

特別委員会が何ていう方針出したのか、長期でというやつ、こだわるわけじゃないけど、こういう問題はやっぱりきちっと答えを出さなというやつは、従来特別委員会で拾い上げておったやない。政策研究か議政研に出して議論して、必要なら特別委員会。

○ 山口智也委員長

四つです。

○ 小林博次委員

だから、そういうやり方しておったけど、特別委員会はやらんようになったんかいな。

○ 伊藤嗣也委員

いや、今度議政研の全体会、28日でしたか。

○ 小林博次委員

そこでテーマは挙がるけど。

○ 伊藤嗣也委員

挙がりますね。

○ 小林博次委員

それで、常任委員会でみんなやっていたら、必要がないやんか。

○ 伊藤嗣也委員

それはまあまあまあ、ただ、幹事会では四つとも分科会を開いてやるということになり

ます。

○ 小林博次委員

そうやろうな。

○ 山口智也委員長

それ、議政研の話ですか。

○ 小林博次委員

議政研です。

○ 山口智也委員長

小林さんが言っておるのは、常任委員会が特別委員会化しているという。

○ 小林博次委員

いやいや、僕が言うておるのはさ、2年制ってそれ決めるのはいいけれども、決めるんなら決めるんで、きちんと期間期間で議論して、答え出すべきやというふうに思っておるのやわ。ある日どこかで提案して、2年制、決まったと言うけど、その2年制の中に、いや、1年でもええよという話があったから、一体2年制というのは何をもって2年になるのか、ちょっと理解していないんで。

○ 森康哲委員

その2年制の話というのは、正副議長と常任委員長との懇談の中で出たんですか。

○ 山口智也委員長

いやいや。

○ 小林博次委員

これ議決したわけやろう。

○ 谷口周司副委員長

原則2年というのは議決してない。

○ 森康哲委員

中身です。

○ 加納康樹委員

いろんなところで、例えば代表者会議とか正副と6常任委員のところとかでぽつぽつ確認はされておるといふ、そんな感じですか。

○ 山口智也委員長

初めてこの前の6常任委員会の正副委員長と正副議長の懇談会で出てきた話ではないと思います。

○ 小林博次委員

大昔さ、例えば四日市は公害対策の特別委員会を置いておかなかんということで、明けても暮れてもずっとあったわけや。でも、何を決めるのと。そりゃ、何かはやるんやに。

○ 森康哲委員

常任委員会特別バージョンでやったんです。

○ 小林博次委員

そうそう。だから、あれっっていうことで、何かきちっと物をまとめてということにもつながっていない。あったんや。だから、長くやるというのは悪いとは言わんけど、例えば以前の、大昔の特別委員会なら、3回ぐらい会議開くと、大体答えを出して、報告しておった。そんなに熱心にいろいろやらんで、答え出さんということでもないやろうから、かなりの部分を答え出しておる。あと、そのつながが悪いとか、そんなことの答えを出す必要があるというのが多いんやけど、ということになると、そんなに長い時間議論せんと、とりあえず答え出して、それ少しさわってみて、またあかんならまた答えを出す、改良していくぐらいのことが随分多かったんやわな。それじゃあかんから2年かけて、論議するえ

えんやけれども。

○ 山口智也委員長

常任委員会でもやはり言いつ放しではなくて、やっていこうと。

○ 小林博次委員

だから、常任委員会で、例えば土木なら土木の提案のあるやつを延々とやってきておるわけやない。だけど、全然答えを変えてないんやわな。だから、延々とやるというのはええんやけど、何をどんなふうに出していこうとするのか、その辺がはっきりしていないと、なかなか難しいところがあらへんかなと思う。

別にやるのはええんやな。だけど、2年かけなあかんテーマって、課題ってあるんやろうかなと。

○ 山口智也委員長

集中して、回数ではないですからね。

○ 小林博次委員

集中したほうがむしろ答えを出しやすいのと違うの。

ただ、例えば、山田はこんな産廃と太陽光の、こんでいいのかというようなものを論議すると、1年ではよう答え出さへんから、恐らく2年、3年かかってしまうとなると。でも、かかり過ぎると、何しておったんということになってしまうしな。

○ 山口智也委員長

そうですね。

○ 小林博次委員

だから、ちょっと。

○ 山口智也委員長

集中してしっかり議論できるように準備していきたいと思います。

○ 伊藤嗣也委員

日程も厳しいと思いますけどね、正直な話。

○ 山口智也委員長

その次のところに関係してくるんですけども、行政視察なんですけれども、これもやはり例えば土木を何回か集中的にやろうと思うと、せっかくなので、行政視察についても、伊藤委員が言われたみたいに、それに関するところに視察に行くというのが非常にいいかなと思うんですけども。

○ 伊藤嗣也委員

できればね。

○ 山口智也委員長

案としましては、大体いつもパターンやと7月に行っておったんですけども、10月に行きましようという話を以前したかと思うんです。

○ 伊藤嗣也委員

ちらっとね。

○ 山口智也委員長

ちらっと。

ただ、もう一つ案があって、年越して1月の休会中ぐらいに行くという常任委員会もあって、そうなると、何回か所管事務もできますし、した上で行けるというメリットもあります。

あと、もう一つは、10月に行くと、決算委員会の後でほかの議会とかも結構なかなか時間的に……。

○ 伊藤嗣也委員

受け入れてくれない。

○ 山口智也委員長

という事情もあったりして、もしあれやったら1月にしっかり議論を。

○ 伊藤嗣也委員

あるんですか、行ける日程。

○ 山口智也委員長

日程が、第1希望が1月の28日から30日。

済みません、火、水、木なんですけど。

(発言する者あり)

○ 伊藤嗣也委員

第1で押さえ、この場でもしやるなら、私は。

○ 谷口周司副委員長

火、水、木。

○ 伊藤嗣也委員

書いたら、もうこれが優勢になるんで。

○ 森康哲委員

高校生議会はいつ。

○ 谷口周司副委員長

あれ、土日です、日曜日じゃないですか、高校生議会は。

○ 山口智也委員長

日曜日やね。

行政視察。そうしたら、10月はもう、1月に行くということで決めさせてもらってもよろしいですね。

(発言する者あり)

○ 山口智也委員長

済みません、ありがとうございます。そうしましたら、行政視察はそういうことで来年ということをお願いしたいと思います。

(発言する者あり)

○ 山口智也委員長

きょうは朝の午前10時から今午後7時までということで、長い時間、大変お疲れさまでした。たくさんのご意見を出していただきまして本当にありがとうございました。

(発言する者あり)

○ 山口智也委員長

そうそう、それ一番大事なことや。次の所管事務の日程を決めさせてもらって。
7月29日。

○ 井上進委員

その日しかだめですか。

○ 山口智也委員長

いやいや、ちょっと私、用がありまして、監査であるとか会派視察とか研修とか、手当たり次第、全部調べたんですけれども、残念ながら29日の午後か午前か。

○ 井上進委員

しかないですか。

○ 山口智也委員長

もう、それちょっと厳しいという言い方はあれですが。

○ 小林博次委員

29日の午前って言うてなかった。

○ 山口智也委員長

29日の……。

○ 小林博次委員

午後でもええよ。

○ 山口智也委員長

午後でもいいですか。もしくは、最悪29日がどうしてもあかんっていう方が……。

○ 小林博次委員

ええよ。

○ 山口智也委員長

いいですか。

では、皆さん、井上委員いいですか。

○ 井上進委員

できれば違う日のほうがありがたいんですが。

○ 山口智也委員長

7月17日は、参議院選の真っ最中。

(発言する者あり)

○ 山口智也委員長

17日です。7月17日、参議院選。

○ 加納康樹委員

17日は勘弁してください。

(発言する者あり)

○ 小林博次委員

17日でええの。

○ 山口智也委員長

いやいや、ごめんなさい、ちょっと17日は参議院選の関係で、やっぱりちょっとどうしても皆さん勘弁してくれということが出ましたので。

(発言する者あり)

○ 山口智也委員長

7月29日で。

○ 小林博次委員

29日の午後な。

○ 山口智也委員長

じゃ、午後でお願いします。

○ 伊藤嗣也委員

午後1時でよろしい、13時。

○ 山口智也委員長

13時30分から。

○ 伊藤嗣也委員

13時半。

○ 山口智也委員長

じゃ、済みません、もうご無理言いますが、7月29日月曜日の13時30分からということ
で。

○ 伊藤嗣也委員

テーマ何でしたっけ。

○ 山口智也委員長

先ほどの土木要望の件についてですね。また、土木技師の問題も含めて。

○ 伊藤嗣也委員

まあ、正副、ちょっといろいろとお願いしますわ。きょうの話、まとめてもらって、3
日ぐらいかかるわ。

○ 山口智也委員長

その時期に間に合う、出せるものに限ってくると思うんですけども、そこら辺ご了承
いただきたいと思いますので、よろしくお願いします。どうもお疲れさまでした。

19：11 閉議